

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年7月1日
(第48期) 至 平成23年6月30日

穴吹興産株式会社

香川県高松市鍛冶屋町7番地12

(E04025)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 販売及び契約の状況	11
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	18
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	20
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	23
(4) ライツプランの内容	23
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(6) 所有者別状況	23
(7) 大株主の状況	24
(8) 議決権の状況	24
(9) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	31
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	69
2. 財務諸表等	70
(1) 財務諸表	70
(2) 主な資産及び負債の内容	88
(3) その他	90
第6 提出会社の株式事務の概要	91
第7 提出会社の参考情報	92
1. 提出会社の親会社等の情報	92
2. その他の参考情報	92
第二部 提出会社の保証会社等の情報	93

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成23年9月29日
【事業年度】	第48期（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	穴吹興産株式会社
【英訳名】	ANABUKI KOSAN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴吹 忠嗣
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087（822）3567（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087（822）3567（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
売上高（千円）	56,861,850	64,938,583	66,929,090	65,779,701	56,044,130
経常利益（千円）	2,145,654	2,344,673	1,313,610	1,094,087	1,821,234
当期純利益（千円）	1,000,044	854,099	897,809	660,667	835,957
包括利益（千円）	—	—	—	—	871,211
純資産額（千円）	6,131,805	6,691,724	7,090,195	7,557,175	8,311,817
総資産額（千円）	46,872,583	49,953,216	56,881,543	44,251,334	41,611,858
1株当たり純資産額（円）	203.89	225.93	251.15	272.16	299.60
1株当たり当期純利益金額（円）	34.77	30.21	32.74	24.62	31.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	12.4	12.7	12.0	16.4	19.2
自己資本利益率（％）	18.3	14.0	13.7	9.4	11.0
株価収益率（倍）	9.3	7.6	6.2	7.1	5.6
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△4,842,493	△2,199,510	11,755,461	2,298,626	4,973,581
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,746,496	△868,218	573,439	△384,051	△668,761
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	7,661,694	4,451,403	△5,130,899	△5,817,888	△4,341,129
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	5,262,829	6,646,504	13,844,506	9,941,193	9,904,882
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	574 (554)	636 (466)	654 (479)	652 (456)	644 (464)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第44期から第46期までは希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第47期及び第48期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成19年 6 月	平成20年 6 月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月
売上高 (千円)	39,654,795	46,304,985	44,662,178	42,743,477	34,991,690
経常利益 (千円)	1,865,862	2,576,617	398,366	405,123	1,052,763
当期純利益 (千円)	1,026,279	1,139,559	257,456	287,052	480,293
資本金 (千円)	755,794	755,794	755,794	755,794	755,794
発行済株式総数 (千株)	28,839	28,839	28,839	28,839	28,839
純資産額 (千円)	5,212,533	6,023,350	5,845,221	5,924,463	6,299,671
総資産額 (千円)	39,725,174	41,403,895	46,037,228	34,657,707	30,137,792
1株当たり純資産額 (円)	182.65	214.51	215.69	222.14	236.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (-)	8.00 (-)	5.00 (2.00)	4.00 (2.00)	6.00 (2.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	35.68	40.30	9.39	10.70	18.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.1	14.5	12.7	17.1	20.9
自己資本利益率 (%)	21.2	20.3	4.3	4.9	7.9
株価収益率 (倍)	9.1	5.7	21.7	16.5	9.8
配当性向 (%)	19.6	19.8	53.3	37.4	33.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	225 (56)	248 (57)	233 (56)	226 (47)	211 (47)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年 5月	宅地建物取引を目的として、資本金100万円をもって穴吹興産(株)を設立
昭和45年 2月	香川県高松市にて穴吹今新町パーキングを開業し、立体駐車場事業を開始
昭和54年 1月	岡山県岡山市にて岡山パークホテルを開業し、ホテル事業を開始
昭和55年11月	香川県高松市にて「五番町健康会館(穴吹フィットネスクラブ)」を開業し、フィットネス事業を開始(平成19年閉館)
昭和59年 3月	香川県高松市にて投資用ワンルームマンション「アルファ宮脇町」を完成し、不動産分譲事業に進出
昭和60年 6月	香川県高松市にて「アルファステイツ木太」を分譲し、本格的にファミリーマンション分譲事業に進出
昭和61年 1月	香川県高松市にて「アルファガーデン番町」を分譲し、希少性高い立地に最高級の仕様で提供する「アルファガーデン」シリーズを販売開始
昭和61年 4月	働く人々の能力・経験・資格を活かし、雇用機会の確保を目的として、(株)穴吹テンポラリーセンター(現・連結子会社(株)クリエアナブキ)を設立
昭和61年 7月	(株)穴吹テンポラリーセンターを(株)穴吹人材派遣センターに商号変更し、人材派遣事業を開始
昭和62年 7月	ホテル等の施設運営事業を目的として、穴吹エンタープライズ(株)(現・連結子会社)を設立
昭和63年 3月	岡山県岡山市にて「アルファガーデン東山公園」を分譲開始し、岡山県でのファミリーマンションの分譲事業に進出
昭和63年12月	広告制作及び代理事業を目的として、(株)ブランドゥ穴吹(現・連結子会社)を設立
平成元年 5月	高知県高知市にて「アルファガーデン本町」を分譲開始し、高知県でのファミリーマンションの分譲事業に進出
平成元年 9月	分譲マンションの施工管理及び企画監修を目的として、(株)穴吹スペースプランニングを設立
平成 2年 3月	広島県福山市にて「アルファステイツ入船町」を分譲開始し、広島県でのファミリーマンションの分譲事業に進出
平成 4年 9月	「アナブキホーム事業部」を発足し、戸建住宅事業に進出
平成 5年 1月	当社より穴吹エンタープライズ(株)にホテル事業、フィットネス事業ならびに駐車場事業の一部を営業譲渡
平成 7年 5月	兵庫県明石市にて「アルファステイツ明石大久保」を分譲開始し、兵庫県でのファミリーマンションの分譲事業に進出
平成 8年12月	穴吹エンタープライズ(株)にてクアパーク津田及びクアタラソさぬき津田の営業を開始
平成 9年 3月	徳島県徳島市にて「アルファステイツ住吉」を分譲開始し、徳島県でのファミリーマンションの分譲事業に進出
平成12年 4月	(株)穴吹人材派遣センターを(株)クリエアナブキに商号変更
平成13年 3月	愛媛県松山市にて「アルファステイツ宮西」を分譲開始し、愛媛県でのファミリーマンションの分譲事業に進出
	穴吹エンタープライズ(株)にて津田の松原サービスエリア上り線及び下り線の営業を開始
平成13年 5月	(株)高松国際ホテルより営業全部を譲受し、営業を開始
平成13年12月	(株)クリエアナブキが日本証券業協会に株式を店頭登録(現在、大阪証券取引所JASDAQ市場に株式を上場)
平成14年12月	香川県高松市にて「アルファライフ松福町」を分譲し、希少性高い立地に最高級の仕様で提供する「アルファガーデン」、人気の立地に幅広いニーズへの対応力で提供する「アルファステイツ」及び利便性を重視した立地に低価格で提供する「アルファライフ」の3ブランド体制とする
平成15年 3月	穴吹エンタープライズ(株)の全株式を取得し、子会社とする
平成15年 4月	(株)穴吹スペースプランニングを吸収合併
平成15年 6月	島根県松江市にて「アルファステイツ母衣町」を分譲開始し、島根県でのファミリーマンション分譲事業に進出
平成15年 7月	不動産販売を目的として、(株)あなぶきリアルエステート(現・連結子会社)を設立 ゴルフ場経営を目的として、高松スポーツ振興カントリー(株)を子会社化し、あなぶきアセット(株)に商号変更
平成16年 4月	鳥取県鳥取市にて「アルファステイツ寿町」を分譲開始し、鳥取県でのファミリーマンション分譲事業に進出
平成16年 6月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場

年月	事項
平成17年3月	「アルファステイツ幸町Ⅱ」（岡山県倉敷市）において開発型不動産証券化を実施
平成17年4月	穴吹エンタープライズ㈱にて、指定管理者制度によりサンメッセ香川（香川県産業交流センター）の運営を開始
平成17年6月	穴吹エンタープライズ㈱において(有)旅館くらしき及び(有)珈琲館の全出資持分を取得し、子会社とする
平成17年7月	戸建住宅事業部門「アナブキホーム事業部」を分社化し、あなぶきホームプランニング㈱（現・連結子会社あなぶきホーム㈱）を設立
平成17年8月	香川県高松市にて「アルファウイズ古高松」を分譲し、子育て支援型マンションブランド「アルファウイズ」を加えた4ブランド体制とする
平成17年10月	穴吹エンタープライズ㈱とあなぶきアセット㈱において、穴吹エンタープライズ㈱を存続会社として合併 ㈱クリエアナブキにおいて旅行事業部門を分社化し、㈱穴吹トラベル（現・連結子会社）を設立と同時に当社が全株式を取得
平成18年4月	穴吹エンタープライズ㈱にて、指定管理者制度により香川県県民ホールの運営を開始 ㈱クリエアナブキにおいて㈱A I C O Nの第三者割当増資を引き受け、子会社とする ㈱クリエアナブキにおいてI T関連サービスを目的として㈱クリエ・イルミネート（現・連結子会社）を設立
平成18年6月	大阪証券取引所市場第一部指定 第1号不動産ファンド「瀬戸内ファンド」を組成 (有)旅館くらしきを(株)旅館くらしきに商号変更
平成18年8月	(株)旅館くらしきと(有)珈琲館において、(株)旅館くらしきを存続会社として合併
平成18年11月	不動産仲介事業部門「穴吹不動産流通事業部」を分社化し、穴吹不動産流通(株)（現・連結子会社）を設立
平成18年12月	I S M S（情報セキュリティマネジメントシステム）の国際規格「ISO/IEC27001:2005」の認証取得
平成19年2月	信託受益権販売業について四国財務局管内第1号登録 当社において九州地区での不動産開発事業を目的として㈱A T J（現・連結子会社あなぶき興産九州(株)）を設立
平成19年5月	(株)A T Jをあなぶき興産九州(株)に商号変更 あなぶき興産九州(株)において、(株)東峰住宅（福岡市博多区）の不動産開発事業を譲受ける (株)A I C O Nが解散（平成19年12月清算終了）
平成19年8月	山口県下松市にて「アルファステイツ下松瑞穂町」を分譲開始し、山口県でのファミリーマンション分譲事業に進出
平成19年9月	鹿児島県鹿児島市にて「アルファステイツ清水町」を分譲開始し、鹿児島県でのファミリーマンション分譲事業に進出
平成19年10月	損害保険代理店業を目的として、(株)穴吹インシュアランスの全株式を取得し子会社とする
平成19年11月	都市圏事業部（東京都千代田区）を新設し、首都圏での不動産関連事業を始動
平成20年4月	香川県県民ホールのネーミングライツスポンサー企業となり、同ホールの愛称が「アルファあなぶきホール」となる
平成20年5月	障がい者雇用を目的として、あなぶきパートナー(株)（現・非連結子会社）を設立
平成20年6月	熊本県熊本市にて「アルファステイツ新屋敷」を分譲開始し、熊本県でのファミリーマンション分譲事業に進出
平成20年9月	あなぶき興産九州(株)において、アーサーヒューマネット(株)（福岡市中央区）の不動産開発事業を譲受ける
平成21年2月	あなぶきパートナー(株)が特例子会社の認定を取得
平成21年4月	穴吹エンタープライズ(株)において指定管理者制度により「高松テルサ」の運営を開始
平成21年6月	シニア関連事業を目的として、あなぶきメディカルケア(株)（現・連結子会社）を設立
平成21年7月	愛媛県松山市にて「アルファスマート生石」を分譲し、「楽々堅実生活」をコンセプトとした「アルファスマート」シリーズを加えた5ブランド体制とする
平成22年7月	顧客ニーズに沿った商品企画を目指し、会員サイト「TuKuRu」を開設 香川県高松市にてシニア向け賃貸住宅「アルファリビング高松百間町」が完成
平成22年8月	ライフサポート事業を目的として、あなぶきパワー&リース(株)（現・連結子会社）を設立
平成23年6月	(株)穴吹エンタープライズと(株)旅館くらしきにおいて、(株)穴吹エンタープライズを存続会社として合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社13社（内、非連結子会社1社）で構成され、その主な事業としてマンションの分譲を中心とした不動産関連事業、人材派遣を中心とした人材サービス関連事業、ホテル等の運営を中心とした施設運営事業を展開しております。

各事業の位置づけ、ならびに当該事業における主要な関係会社は次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

《不動産関連事業》

(当社)

中四国地区を中心とし、「アルファ」シリーズのマンション分譲を行っております。その他、不動産仲介、不動産賃貸、駐車場経営等も行っております。

(株)あなぶきリアルエステート)

当社の「アルファ」シリーズの分譲マンション等の販売代理業を中心に事業を行っております。

(あなぶきホーム(株))

香川県において戸建分譲、注文住宅及びアパート建設を行っております。

なお、平成22年7月1日にあなぶきホームプランニング(株)より商号を変更しております。

(穴吹不動産流通(株))

中四国地区及び北部九州地区を中心として、不動産仲介及び不動産売買を行っております。

(あなぶき興産九州(株))

九州地区を中心として、マンション分譲等を行っております。

《人材サービス関連事業》

(株)クリエアナブキ)

労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業として人材派遣、職業安定法に基づく有料職業紹介、業務処理請負事業としてアウトソーシング受託を行っております。その他、組織人事コンサルティング、教育研修、適正診断テストの販売等も行っております。

(株)クリエ・イルミネート)

I T講習会等への講師派遣、マニュアル類の作成などI T関連サービスの提供を行っております。

《施設運営事業》

(穴吹エンタープライズ(株))

「高松国際ホテル」、「ロイヤルパークホテル高松」、「チサンイン高松」（以上、香川県高松市）、「琴平パークホテル」（香川県仲多度郡琴平町）及び「岡山パークホテル」（岡山市北区）の各ホテル、「津田の松原サービスエリア（高松自動車道）」、「クアパーク津田（国民宿舎松琴閣）」、「クアタラソさぬき津田」（以上、香川県さぬき市）、「サンメッセ香川（香川県産業交流センター）」、「アルファあなぶきホール（香川県県民ホール）」及び「高松テルサ」（以上、香川県高松市）の各施設及び「アルファ津田カントリークラブ」（香川県さぬき市）のゴルフ場の運営を行っております。また、「旅館くらしき」と「倉敷珈琲館」（岡山県倉敷市）の運営も行っております。

なお、平成23年6月1日に穴吹エンタープライズ(株)を存続会社として、(株)旅館くらしきと合併しております。

《その他事業》

(株)穴吹トラベル)

「あなぶきトラベル」（香川県高松市）において、旅行業法に基づく第二種旅行業務として、国内の主催旅行、海外、国内の旅行手配及び他社主催旅行の販売を行っております。

(株)ブランドゥ穴吹)

広告代理業として当社の分譲マンション、不動産取引仲介等に関するパンフレット及び広告チラシの企画・デザイン、販売促進イベントの企画等を行っております。

(株)穴吹インシュアランス

損害保険代理業として当社の分譲マンション購入者への火災保険の募集等を行っております。

(あなぶきメディカルケア(株))

シニア関連事業を目的として設立し、高齢者専用住宅等の賃貸及び運営等を行っております。また、地域密着型の医療・介護施設専門のポータルサイトの企画・運営も行っております。

(あなぶきパワー&リース(株))

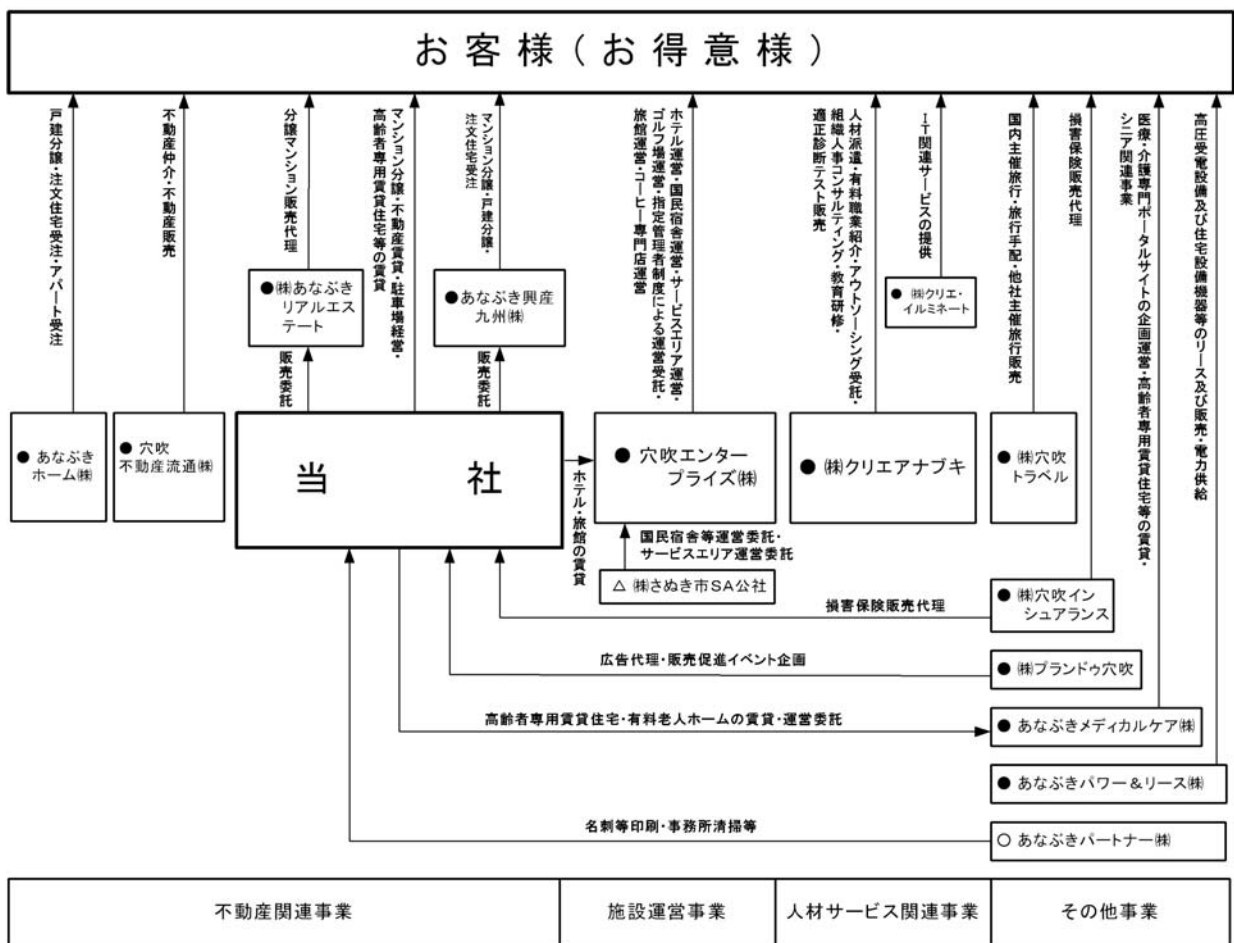
平成22年8月24日に設立し、高圧受電設備及び住宅設備機器のリース事業等を行っております。

(あなぶきパートナー(株)／非連結子会社)

障がい者雇用を目的として設立し、当社グループ各社の名刺等の印刷及び事務所清掃等を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ●は連結子会社、○は非連結子会社、△は持分法非適用関連会社
 2. (株)クリエアナブキは、大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 市場に株式上場しております。
 3. 平成22年7月1日に、あなぶきホームプランニング(株)はあなぶきホーム(株)に商号変更しております。
 4. 平成22年8月24日に、高圧受電設備及び住宅設備機器のリース事業等を目的としてあなぶきパワー&リース(株)を設立しております。
 5. 穴吹エンタープライズ(株)と(株)旅館くらしきは、平成23年6月1日に穴吹エンタープライズ(株)を存続会社として合併しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱クリエアナブキ (注) 2. 3	香川県高松市	243	人材サービス関 連事業	57.2	役員の兼任2名
穴吹エンタープライズ㈱	香川県高松市	40	施設運営事業	100.0	設備の賃借 役員の兼任3名
㈱ブランドゥ穴吹	香川県高松市	10	その他事業	100.0	当社の広告業務の 受託 役員の兼任3名
㈱あなぶきリアルエステー ト	香川県高松市	30	不動産関連事業	100.0	当社の不動産の販 売代理 役員の兼任2名
あなぶきホーム㈱	香川県高松市	20	不動産関連事業	100.0	役員の兼任1名
㈱穴吹トラベル	香川県高松市	10	その他事業	100.0	役員の兼任3名
㈱クリエ・イルミネート (注) 4	東京都港区	10	人材サービス関 連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
穴吹不動産流通㈱	香川県高松市	20	不動産関連事業	100.0	役員の兼任2名
あなぶき興産九州㈱ (注) 3. 5	福岡市博多区	350	不動産関連事業	100.0	役員の兼任3名
㈱穴吹インシュアランス	香川県高松市	10	その他事業	100.0	役員の兼任2名
あなぶきメディカルケア㈱	香川県高松市	20	その他事業	100.0	役員の兼任1名
あなぶきパワー&リース㈱	香川県高松市	20	その他事業	100.0	役員の兼任1名
(非連結子会社) あなぶきパートナー㈱ (注) 4. 6	香川県高松市	10	その他事業	95.0 (10.0)	当社の名刺等の印 刷業務及び事務所 清掃等 役員の兼任1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,790,454千円
	(2) 経常利益	471,293
	(3) 当期純利益	294,686
	(4) 純資産額	1,125,682
	(5) 総資産額	7,274,618

6. 小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
不動産関連事業	351 (72)
人材サービス関連事業	84 (27)
施設運営事業	145 (335)
その他事業	47 (26)
全社（共通）	17 (4)
合計	644 (464)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員及びパート社員数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
211 (47)	34.6	8.1	5,894,930

セグメントの名称	従業員数（人）
不動産関連事業	194 (43)
全社（共通）	17 (4)
合計	211 (47)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員及びパート社員数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けの輸出の拡大やエコ商品を中心とした生産活動の復調に支えられて、全体としては年初より緩やかな景気回復を続けてまいりました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は多方面に未曾有の被害をもたらすとともに、原発問題による電力不足や復興財源確保のための増税は、今後のわが国経済に大きな影響を与えることが予想され、その動向を注視すべき状況が続いております。さらに、急激な円高進行が、これまで経済を牽引してきた輸出産業に大きな打撃を与えており、先行きが不透明な経済環境となっております。

このような状況のなかで、当社グループは、主力である不動産関連事業において、分譲マンションの販売力強化による早期売上に注力すると同時に、販売経費の圧縮等を進めてまいりました。また、環境や節電を意識した商品の開発やストック型のビジネスモデル構築を推進するなど、事業基盤の拡充を図ってまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は、56,044百万円(前期比14.8%減)、営業利益2,423百万円(同36.5%増)、経常利益1,821百万円(同66.5%増)、当期純利益835百万円(同26.5%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、期の前半には、都心部を中心に在庫調整が進んだことに加えて、住宅ローン減税の拡充などの政策支援や住宅ローンの低金利が購買意欲を後押ししたことから、前年と比較して分譲マンションの販売状況は大幅に改善いたしました。期の後半には、前述の東日本大震災の発生により、一部のプロジェクトにおいて建築部材の納入遅延などが危惧されたものの、当社グループへの直接的な被害はなく、当初の計画通りに進捗いたしました。

このような状況のなかで、当社グループは、強みである不動産の総合開発力を活かし、高齢者専用賃貸マンション「アルファリビング高松百間町(香川県高松市)」や住宅型有料老人ホーム「アルファリビング広島中広(広島市西区)」などのシニア向け住宅の開発、首都圏でのアルファシリーズ分譲マンション第1号物件となる「アルファステイツ世田谷一丁目(東京都世田谷区)」の販売など、将来性の高い事業への投資を積極的に進めてまいりました。

また、香川県高松市において、環境を意識した新商品「アルファスマートレインボー通り〜エコエディション〜」を販売するなど、顧客のニーズにあった新商品を開発してまいりました。

当連結会計年度における分譲マンションの販売状況は、需給バランスの改善等により、分譲マンション契約戸数が過去最高の2,535戸(前期比29.7%増)、同売上戸数が1,772戸(同17.7%減)となりました。また、5期ぶりに未契約完成在庫が0戸(前期198戸)となるなど、好調に推移いたしました。

この結果、不動産関連事業の売上高は44,112百万円(前期比17.8%減)、営業利益は2,212百万円(同57.2%増)となりました。

②人材サービス関連事業

人材サービス業界におきましては、平成22年通常国会に提出された労働者派遣法の改正案に専門26業務などを除いて登録型派遣を原則禁止とする条項が盛り込まれるなど、厳しい経営環境が続きました。また、企業収益の改善を受けて、人材派遣の需要に持ち直しの動きは見られましたが、失業率が高水準で推移するなど、雇用情勢は依然として厳しい状況にありました。

このような状況のなかで、当社グループは、主力の人材派遣事業で安定収益を確保しつつ、当該事業に偏った収益構造をバランスの取れたものへと変えていくため、アウトソーシング事業などの強化に取り組みました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は5,954百万円(前期比1.2%減)、営業利益は109百万円(同61.9%増)となりました。

③施設運営事業

施設運営事業におきましては、期の後半に発生した東日本大震災の影響により、一時的に宿泊のキャンセルや宴会、会議等の自粛が相次ぐなど、厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで、当社グループでは、主力であるホテル事業において、サービス品質の向上とリピーター客に対する営業活動を強化し、施設稼働率の向上に努めました。また、第3セクターより管理運営を受託している「津田の松原サービスエリア(香川県さぬき市)」では、高速道路のETC割引の効果やオリジナル新商品「さぬきうどんバーガー」のヒット等により順調に推移してまいりましたが、今後はガソリン価格の高騰やE

TC割引の見直しの影響を受けることが予想されます。

なお、平成18年4月から管理・運営を受託している「アルファあなぶきホール（香川県県民ホール）」において、香川県より2期連続で指定管理者として選定され、平成28年3月まで引き続き指定管理者としての業務を行うこととなりました。

この結果、施設運営事業の売上高は4,342百万円(前期比4.0%減)、営業利益は83百万円(同49.5%減)となりました。

④その他事業

その他事業におきましては、旅行事業において、主力であるバスツアーでの企画提案力を強化し、リピーター客の確保に努めました。また、介護旅行（外出支援）サービス事業を開始するなど、将来を見据えた事業にも積極的に取り組んでおります。

なお、電力供給サービスや住宅設備機器のリース事業を行う新会社「あなぶきパワー&リース株式会社」を平成22年8月に設立し、当社グループが分譲するマンションにおいて順次導入を開始しております。

この結果、その他事業の売上高は1,634百万円(前期比2.8%増)、営業利益は13百万円(同89.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、当連結会計年度末には9,904百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、4,973百万円（前年同期は2,298百万円の獲得）となりました。

これは主にマンション事業に係るたな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、668百万円（前年同期は384百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は、4,341百万円（前年同期は5,817百万円の使用）となりました。

これは主にプロジェクトに係る金融機関からの借入の返済によるものであります。

2【販売及び契約の状況】

当連結会計年度の販売（売上）実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	前年同期比 (%)
不動産関連事業（千円）	44,112,965	82.2
人材サービス関連事業（千円）	5,954,900	98.8
施設運営事業（千円）	4,342,241	96.0
その他事業（千円）	1,634,022	102.8
合計（千円）	56,044,130	85.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《不動産関連事業》

マンションの分譲事業における地域別年間契約戸数の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
	契約戸数 (戸)	割合 (%)	契約戸数 (戸)	割合 (%)
四国	699	35.7	746	29.4
中国	501	25.6	823	32.5
近畿	136	7.0	400	15.8
九州	580	29.7	530	20.9
その他	39	2.0	36	1.4
合計	1,955	100.0	2,535	100.0

《人材サービス関連事業》

人材サービス事業の地域別売上高の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
四国	3,076,886	51.0	3,269,862	54.9
中国	1,088,350	18.1	942,113	15.8
近畿	509,692	8.5	499,277	8.4
中部	354,308	5.9	281,503	4.7
関東	997,703	16.5	962,143	16.2
合計	6,026,942	100.0	5,954,900	100.0

《施設運営事業》

施設運営事業の種類別売上高の推移は、次のとおりであります。

事業の種類	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
ホテル事業	1,995,745	44.1	1,857,152	42.8
施設運営受託事業	2,256,661	49.9	2,252,026	51.8
ゴルフ事業	270,425	6.0	233,062	5.4
合計	4,522,832	100.0	4,342,241	100.0

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識及び当面の対処すべき課題について

今後の見通しにつきましては、緩やかな回復への兆しを見せていたわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、製造業を中心とした幅広い業種において先行きの不透明な状況に陥っています。また、中長期的にも、少子高齢化及び地域経済の低迷等の経済環境の変化により、当社グループにおける市場規模の拡大は望みづらい状況にあるものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループでは、引き続き地域密着、顧客重視の姿勢を堅持し、事業推進を行ってまいります。

不動産関連事業におきましては、主力事業である分譲マンション事業において、見込み生産型から受注生産型へのシフトを図ることで収益を確保しながら、中古マンション買取再販事業、電力供給・リース事業等のストック型ビジネスを分譲マンション事業とならぶ収益の柱とするために、それぞれの事業のスピードアップと拡大を図ってまいります。さらに、今までの地域密着型での事業展開を最大限に活用することで、単なる不動産業ではなく、生活の中で「必要とされていること」を満たすことができる、総合型不動産業＝生活産業への転換を図り、「あなぶき」グループ全事業において、お客様の『一生を、全力で。』サポートすることを目指します。

また、省エネ意識や住宅に対する災害発生時の対応意識は確実に高まってきていることから、従来の省エネ商品の供給をさらに高度化し、「新事業」「新商品」として市場に提供してまいります。

さらに、今後もシニア向け住宅の需要は増していくことから、前期より本格稼働したシニア事業をストック型ビジネスでの収益確保の重要事業と位置付け、複合事業の検討、地域での医療・介護ネットワークの確立等、従来以上に開発のスピードアップと事業拡大を図ってまいります。

人材サービス関連事業におきましては、近い将来において人材派遣に対する規制が強化され、市場が縮小することが予測されるなかで、人材派遣に偏った事業構造の見直しを進め、人材サービスにおける事業領域の拡大に取り組んでおります。特に、企業の業務過程の一部を受託するアウトソーシング事業を収益の柱とすべく積極的な営業を展開しております。また、官公庁からの雇用対策事業の受託に向けた取組みにも注力し、人材紹介で育んだノウハウを活かせる就職支援の分野におけるアウトソーシングの売上の増加も図ってまいります。

また、医療事務・受付、医療クラークの人材派遣や紹介予定派遣、看護師の人材紹介などの提案営業を強化しており、この事業領域で当社グループが提供するサービスの利用実績を積み上げることで、医療関係者の信頼を高め、将来の成長機会へと繋げてまいります。

施設運営事業におきましては、引き続き人件費及び材料費率等のコントロールを行うことで生産性の向上に努めてまいります。また、企画から商品化までのスピードアップを図り、魅力的な商品開発にも積極的に取り組んでまいります。さらに、CSマネジメントに基づいた営業活動を強化し、これまでのハード（施設）に他社との競争力を求めるばかりでなくソフト（おもてなし、商品企画）に競争力や優位性を見出す組織風土への変革を進めてまいります。また、施設運営受託事業におきましては、指定管理者制度により管理運営をしている3施設（アルファあなぶきホール、サンメッセ香川、高松テルサ）において、これまで培った経営ノウハウを活かした管理運営を行うと同時に、地域社会の文化事業振興等の発信拠点としての役割を果たしてまいります。

その他事業におきましては、国内の募集型企画旅行の人気の定着、インターネットの普及による消費行動の変化、旅行商品の全般的な価格低下等が予想されます。このような状況のなかで、当事業では、主力であるバスツアー等の募集型企画旅行（あなぶきツアー）に人員と資金を重点的にシフトすることで、収益性の向上を図ってまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては、当社の企業価値の源泉及び当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、中長期的な当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保、向上に資する者が望ましいと考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社株券等に対する大量買付行為があった場合においても、これが当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株券等の大量買付行為の中には、その目的等から見て当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に当社株券等の売却を事実上強要するおそれのあるもの、当社や当社株主に対して当該行為に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないものなども少なくありません。

したがって、当社といたしましては、当社の企業価値の源泉を十分に理解せず、企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益に資さない大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えており、万一、このような者が現れた場合には、当社として必要かつ相当な対抗措置をとることが、当社の中長期的な企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益を実現するために必要であると考えております。

② 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益の実現によって、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、今般決定しました上記①の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、以下の施策を実施しております。

この取組みは、下記イの当社グループの企業価値の源泉を十分に理解したうえで策定されており、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を中長期的に向上させるべく十分に検討されたものであります。したがって、上記①の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社従業員の地位の維持を目的とするものでもありません。

イ 当社グループの企業価値の源泉

a. 不動産関連事業を核とする地域に密着した事業展開

当社は、昭和39年に社員3人の資産管理会社からスタートし、「住まい創りや不動産価値創造事業を通じて、地域社会の文化と歴史の創造に貢献する」を経営理念に掲げ、「アルファ」ブランドのマンションを中四国・近畿・九州で分譲を行うほか、戸建請負、不動産仲介などの不動産関連事業、またグループ企業としてホテル・ゴルフ場などの施設運営事業、人材派遣・有料職業紹介事業などの人材サービス関連事業、その他事業としてトラベル事業、広告代理事業など、不動産事業を中心として地域に密着した事業展開を行ってまいりました。現在では、連結子会社12社、総従業員数約1,100名（臨時雇用社員を含みます。）を擁するグループにまで成長を遂げております。

現在、当社グループは、経営理念を実現すべく、核となる不動産関連事業において主力の分譲マンション事業によるディベロップメント機能を拡大・充実させるとともに、不動産仲介等によるフィービジネスを有機的に連携させることによる相乗効果を高めていくことに加えて、M&Aや再生ビジネス案件にともなうホテル等の運営をグループ会社で受託するなど、地域社会になくはならないオンリーワン企業を目指し、付加価値の高い商品・サービスを提供しております。

このように、事業活動を通じて地域社会に貢献していくことを使命としている当社グループにとって、常に地域社会と連携をとり、地域社会の環境・風土に結びついた商品・サービスを構築し、業務を推進していくためには、地域社会と密接に繋がった従業員の力は必要不可欠です。そのため当社グループでは、お客様に満足していただくためには、従業員が経営理念やビジョン、価値観を共有し、当社グループの従業員であることを誇りとして業務に邁進できる環境を整えることも重要かつ不可欠であるとの考えから、企業価値の向上にあたっての基本路線の一つとして「CS（顧客満足）・ES（従業員満足）推進企業」を定めております。したがって、当社グループでは優秀な人材を社内に確保、育成するとともに、従業員との良好かつ緊密な関係を維持していくことが重要であると考えております。

b. お客様との長期的かつ良好な信頼関係

当社グループは、主力の分譲マンション事業において、マンション用地の選定、商品企画、施工管理、販売、入居後のアフターメンテナンス、さらには仲介といった住替えのお手伝いまで全てを自社グループ一貫体制で行うことにより、当社のマンションに住むお客様に安心・安全・快適をお届けしてまいりました。また、定期的実施するお客様不満足度調査やモニターヒアリング等を通じてお客様の生の声を収集し、商品企画に反映させ、多彩なライフスタイルに対応する5つの「アルファ」ブランドを展開しております。これらのように、お客様視点に立って事業を展開することで様々なお客様との信頼関係を構築し、「アルファファン」を作ってきたことが当社グループ各社の事業活動を支えております。今後もお客様との信頼関係を維持し、お客様の満足度を高め、多くの「アルファファン」を作り、その「アルファファン」に育てていただくことが当社グループの持続的な発展に繋がるものと考えております。

c. 事業活動を支える「あなぶき」ブランド

当社は事業エリアである中四国、近畿、九州において「不動産のもつ無限の可能性に挑戦し、常に新しい価値を創造することで、そこに暮らし、訪れる人々、そして街の未来を豊かにしていく」ことをブランドの約束として「あなぶき」ブランドを浸透させ構築してまいりました。「あなぶき」ブランドは当社グループが提供する商品やサービスのブランド価値に直結し、事業を展開していくうえで大きなアドバンテージとなっております。今後も「あなぶき」のブランド価値を向上させていくことが、当社の企業価値の向上にとって重要であると考えております。

ロ 中期経営計画及び今後の展開

当社の主力事業である分譲マンション事業は、中長期的には景気後退と物価上昇が同時に進行するスタグフレーション傾向、少子高齢化等による需要減退、また他社ディベロッパーとの競争激化が予想されます。このような環境のなかで、当社は、当社の強みである市場を重視した新商品開発力を強化し、魅力ある新商品を提供し続けることで他社を寄せ付けない地位を築きたいと考えております。

そのために、当社は、平成21年6月期から平成23年6月期の中期計経営計画において、「飽くなき新商品開発によりマンション市場において勝ち組となるとともに、当社の総合開発力を活かした不動産価値創造事業を強化する。」という中期ビジョンに基づき、以下の3つの経営方針を定めております。

a. “さすが！「あなぶき」”と言われる新商品を提供する

継続してCSマネジメントを推進することにより、市場が潜在的に求めているニーズを具現化した新商品を提供し、互い（お客様と当社）に満足を生む“あなぶき”ブランドの確立を目指します。

※CSマネジメントとは、お客様から見た当社及び当社商品・サービスの価値（バリュー）を最大化するとともにお客様満足に関係しない他のコスト（販売経費など）の低下を両立するバランスのとれた経営です。

b. 不動産価値を創造する総合開発力を強化する

個別の不動産が持つあらゆる可能性を考慮のうえ、最適用途の判断、投資を行い、不動産価値を創造していくための不動産の総合的な開発力を強化します。

具体的には、取得したマンション用地情報について、分譲マンション事業としての是非で判断するのみならず、賃貸住宅や店舗用不動産として投資や用途変更を行うことにより、最有効利用できているかどうかという観点で用地取得の是非を判断していきます。

c. バランスシートを意識した経営を推進する

企業の競争力を高めるためには、投下資本に対する効率の良い利益獲得を推進する必要があります。このためには総資産を適度に圧縮するとともに回転率を高めること及び利益率を向上させることが必要です。従来のP/L（損益計算書）重視だけでなく、B/S（貸借対照表）をも重視したバランスの良い経営を目指します。「利益率の向上（生産性・効率性の向上・新商品開発・コストコントロール等）」とともに「総資産の回転率向上（販売用不動産、事業化に長期を要する物件等の早期キャッシュ回収、事業期間の短縮、低稼働不動産の売却等）」の両面を意識した経営をさらに推進していきます。

ハ コーポレートガバナンスの整備

当社は、当社の経営理念に立脚したうえで、企業価値の継続的な向上に努めることが最も重要な責務と考えております。その責務を果たすためには、コーポレートガバナンスの充実・強化が不可欠であると考えており、当社に最も適した仕組みづくりを絶えず追求しております。これまでの具体的な施策については次のとおりです。

a. 執行役員制度の導入

従来取締役が担ってきた経営機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と経営責任の明確化を目的として、平成15年9月より執行役員制度を導入しております。また、取締役に執行役員を含めた当社経営会議を週1回開催し、迅速かつ機動的な業務執行にも努めております。

b. 社外監査役の過半化

経営の透明性をより高めるため、監査役員数に占める社外監査役の比率を過半数としており、現在、監査役4名のうち3名を社外監査役で構成しております。監査役は、取締役会その他重要会議等へ出席し適宜意見を述べたり、重要な決裁書類等を閲覧することなどを通じ、経営の監視・監督機能を果たしております。

c. 取締役任期の短縮

株主の皆様へ経営陣の責任をより一層明確にしていくことを目的とし、平成18年9月に、取締役の任期を従来の2年から1年に短縮しております。

d. その他

情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証のための国際規格である「ISO/IEC 27001:2005/JIS Q27001:2006」を平成18年12月に認証取得し、その規格に基づき、個人情報をはじめとする各種情報の安全な管理環境の確保及び情報セキュリティレベルの向上に努めております。また、金融商品取引法が求める内部統制システムの構築に積極的に取り組むなど、全社を挙げて内部管理体制を強化しております。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社としては、当社株券等に対する大量買付行為が行われた場合、当該大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に資するものであるか否か、株主の皆様へ適切に判断していただき、提案に応じるか否かを決定していただくためには、大量買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供され、検討のための十分な期間が確保されることが不可欠であると考えます。また、当社は、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保または向上の観点から大量買付行為の条件・方法を変更・改善させる必要があると判断する場合には、大量買付行為の条件・方法について、大量買付者と交渉するとともに、代替案の提案等を行う必要もあると考えておりますので、そのために必要な時間も十分に確保されるべきであります。

当社は、このような考え方に立ち、平成20年8月14日開催の取締役会において、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の具体的内容（以下「本プラン」という。）を決定し、平成20年9月25日開催の当社第45期定時株主総会にて、株主の皆様より承認、可決され、本プランを導入いたしました。

本プランは、大量買付者に対し、本プランの遵守を求めるとともに、大量買付者が本プランを遵守しない場合ならびに大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を害すると判断される場合の対抗措置を定めており、その概要は以下のとおりであります（なお、本プランの詳細につきましては当社のホームページ（<http://www.anabuki.ne.jp/>）で公表している平成20年8月14日付プレスリリース「会社の支配に関する基本方針及び当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）に関するお知らせ」をご参照ください。）。

イ 本プランに係る手続の設定

本プランは、大量買付行為が行われる場合に、大量買付者に対し、事前に当該大量買付行為の内容の検討に必要な情報の提供を求め、当該大量買付行為についての情報の収集及び検討のための一定の期間を確保したうえで、必要に応じて、大量買付者との間で大量買付行為に関する条件・方法について交渉し、さらに、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示するなどの対応を行っていくための手続を定めています。

ロ 新株予約権無償割当て等の対抗措置

本プランは、大量買付者に対して当該所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を害するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様へ無償で割り当てるものです。また、会社法その他の法律及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」という。）には、大量買付者及びその関係者による行使を禁止する行使条件や、当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者及びその関係者以外の株主の皆様へ当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者及びその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

ハ 独立委員会の設置

本プランに定めるルールに従って一連の手続が進行されたか否か、ならびに、本プランに定めるルールが遵守された場合に当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を確保し、または向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗措置を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置することとします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会による勧告を最大限尊重するものとします。独立委員会の委員は、3名以上5名以下とし、社外取締役、社外監査役、弁護士、公認会計士、税理士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者及び他社の取締役または執行役員として経験のある社外者等の中から選任されるものとします。

ニ 情報開示

当社は、本プランに従い、大量買付行為があった事実、大量買付者から十分な情報が提供された事実、独立委員会の判断の概要、対抗措置の実施または不実施の決定の概要、対抗措置の実施に関する事項その他の事項について、株主の皆様に対し、適時かつ適切に開示します。

④ 本プランの合理性（本プランが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由）

本プランは、以下の理由により、上記①の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

- イ 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること
- ロ 企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保または向上を目的として導入されていること
- ハ 株主意思を重視するものであること
- ニ 独立性の高い社外者の判断の重視
- ホ 合理的な客観的要件の設定
- ヘ 独立した地位にある第三者の助言の取得
- ト デッドハンド型買収防衛策ではないこと

(注) 本施策は、有効期間が平成23年9月28日開催の第48期定時株主総会（以下「本総会」という。）の終結の時までとなっており、本総会の終結の時をもって本施策は失効いたしました。なお、当社は、平成23年8月11日開催の取締役会において、本施策を継続しないことを決議しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社の業績等への影響について

① 不動産市況、金利動向等について

当社の不動産関連事業においては、「アルファ」シリーズのマンション分譲、戸建て分譲、注文住宅の受注等を行っております。

これらの住宅の販売及び受注は、政府の経済政策による影響を受けやすく、不動産市況、住宅ローン控除や住宅贈与等の住宅促進税制の改正、公的及び民間金融機関の住宅ローン金利の動向によって消費者の購買心理の動向に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 有利子負債について

当社の不動産関連事業におけるマンションの分譲事業においては、土地の仕入れ及び建設資金の一部を民間金融機関からの借入という形で資金調達を行っており、有利子負債依存度が高くなっております。従って、経済不安及び金融引締め等による金融機関の融資抑制、または消費とは相反する金利の上昇等で、資金調達が困難になるような場合において、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

直近3期における連結での有利子負債依存度は、次のとおりであります。

	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期
有利子負債残高(百万円) (A)	30,419	24,795	20,590
総資産額(百万円) (B)	56,881	44,251	41,611
有利子負債依存度(%) (A/B)	53.5	56.0	49.5

③ 引渡時期による業績変動について

当社の主要事業でありますマンション分譲事業においては、マンションの売買契約成立時ではなく、顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により上半期と下半期では経営成績に偏りが生じております。また、天災その他予想し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡時期が事業年度末を越えて遅延した場合には、当社の業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

直近3期における単体での上半期、下半期の経営成績は、次のとおりであります。

項目	平成21年6月期			平成22年6月期			平成23年6月期		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高 (百万円) (構成比率) (%)	10,311 (23.1)	34,350 (76.9)	44,662 (100.0)	8,364 (19.6)	34,379 (80.4)	42,743 (100.0)	11,655 (33.3)	23,336 (66.7)	34,991 (100.0)
営業利益又は 営業損失(△) (百万円)	△802	1,789	986	△1,646	2,367	721	△864	2,327	1,463
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△1,084	1,482	398	△1,883	2,288	405	△1,077	2,130	1,052

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 構成比率は事業年度に占める上半期及び下半期の割合を示しております。

(2) 会社更生法に基づく更正手続き中の(株)穴吹工務店との関係及び競業について

当社は、昭和39年5月に穴吹工務店グループにおける不動産部門として、当社代表取締役社長 穴吹忠嗣の実父 穴吹夏次（故人）及び実母 穴吹キヌエによって設立されました。穴吹工務店グループとは、当社代表取締役社長 穴吹忠嗣の実父 穴吹夏次（故人）が昭和36年1月に設立した(株)穴吹工務店を中心とする企業グループであり、当社代表取締役 穴吹忠嗣の実兄 穴吹英隆が、平成6年4月、(株)穴吹工務店代表取締役に就任し、穴吹工務店グループの事業推進、運営を行っていましたが、平成21年11月に(株)穴吹工務店他3社において、会社更生法を申請し、現在同法に基づく更正手続きを行っております。

先述のとおり、当社は設立当時、穴吹工務店グループに属し、不動産の売買・賃貸・仲介事業を行っていましたが、駐車場経営、ホテル事業等へと事業展開し、昭和60年6月に現在の主要事業であるファミリーマンション分譲事業へ参入したことにより、昭和53年12月から既にファミリーマンション分譲事業へ事業進出していた(株)穴吹工務店と競業するに至ったため、穴吹工務店グループより独立して新たな企業グループを形成し、独自の事業推進、運営を行うようになりました。

以上のような経緯から、当社の営業地域において(株)穴吹工務店はマンション分譲事業を行っており、現在においても当社と(株)穴吹工務店との競業関係は継続しております。

また、現在において当社グループと穴吹工務店グループはそれぞれ独立した企業グループとして独自の経営がなされており、これらにより当社グループの事業推進、運営に影響を受けることはありません。

なお、顧客に対してのコーポレートブランドの差別化を図るべく、当社は平成14年10月1日に従前まで同一であった「穴吹」の商標を「あなぶき」に変更するとともに、C Iマークも一新し、当社グループと穴吹工務店グループとの違いを明確にしております。

(3) 法的規制について

当社の不動産関連事業においては「宅地建物取引業法」をはじめとして、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」、「マンション管理の適正化の推進に関する法律」、「国土利用計画法」、「都市計画法」、「建築基準法」、「土地基本法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「不動産の表示に関する公正競争規約」等により法的規制を受けております。

また、人材サービス関連事業は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」及び「職業安定法」、施設運営事業が「旅館業法」、「食品衛生法」及び「公衆浴場法」、その他事業が「旅行業法」の法的規制を受けている中で事業展開を行っております。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産、負債及び損益に関して報告数値に影響を与える見積り及び判断は継続して行っております。

なお、貸倒引当金は過去の実績に基づき、また法人税等は連結会計年度末における未払い額の総額を計上しておりません。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ、2,639百万円減少（前年同期比6.0%減）し、41,611百万円となっております。うち流動資産は5,387百万円減少（同14.7%減）し、31,307百万円となっており、固定資産は2,748百万円増加（同36.4%増）し、10,304百万円となっております。

資産合計の主な減少要因は、マンションの分譲事業における販売用不動産が8,726百万円減少（同67.2%減）したためであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ、3,394百万円減少（同9.3%減）し、33,300百万円となっております。うち流動負債は7,210百万円減少（同26.4%減）し、20,113百万円となっており、固定負債は3,816百万円増加（同40.7%増）し、13,186百万円となっております。

流動負債の主な減少要因は、マンションの分譲事業における用地仕入に伴う短期借入金が4,998百万円減少（同58.0%減）したため、固定負債の主な増加要因は、マンションの分譲事業における用地仕入に伴う長期借入金が3,320百万円増加（同39.3%増）したためであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、754百万円増加（同10.0%増）し、8,311百万円となっております。

これの主な要因は、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加729百万円（同11.9%増）によるものであります。

② 経営成績の分析

(売上高、売上原価、売上総利益)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比べ、9,735百万円減少（前期比14.8%減）し、56,044百万円となっております。

売上原価は、売上高の減少に伴い前連結会計年度と比べ、10,510百万円減少（同19.4%減）し、43,724百万円となっております。売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度と比べ、4.5ポイント低下し、78.0%となっております。

この結果、売上総利益は前連結会計年度と比べ、775百万円増加（同6.7%増）し、12,319百万円となっております。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ、127百万円増加（同1.3%増）し、9,896百万円となっております。

これの主な要因は、アルファレガロのたな卸資産から固定資産への振替等に伴う消耗品費が97百万円増加（同202.7%増）したこと等によるものであります。

この結果、営業利益は前連結会計年度と比べ、647百万円増加（同36.5%増）し、2,423百万円となっております。

(営業外損益、経常利益)

営業外費用は、前連結会計年度と比べ、117百万円減少(同15.4%減)し、647百万円となっております。

これの主な要因は、借入金に伴う支払利息が134百万円減少(同18.8%減)したためであります。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べ、727百万円増加(同66.5%増)し、1,821百万円となっております。

(特別損益、税金等調整前当期純利益、当期純利益)

特別損失は、前連結会計年度と比べ、144百万円増加(同119.7%増)し、265百万円となっております。これの主な要因は、固定資産の売却による損失が前連結会計年度と比べ86百万円増加(同104.9%増)したためであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比べ、588百万円増加(同58.9%増)し、1,587百万円となっております。

当期純利益は、税金等調整前当期純利益の増加に伴い、前連結会計年度と比べ、175百万円増加(同26.5%増)し、835百万円となっております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

現下の経営環境は、依然として厳しい雇用情勢や個人所得減少に伴う消費低迷などの不透明な状況が続いておりますが、当社グループにおいては、顧客視点にたった商品企画の徹底や、原価及び経費の削減に注力し、黒字確保を続けることができしております。

しかしながら、円高やデフレ傾向など当面は不透明な経済環境が続くことも予想される中で、「3. 対処すべき課題」に掲げた施策を推進することで、進出エリアにおいてより強固な営業基盤を確立いたしたいと考えております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、「1. 業績等の概要 (1) 業績 (2) キャッシュ・フロー」に記載の通りであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、本項に記載したほか、「3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、不動産関連事業において、岡山パークホテルの売却等を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 有形固 定資産	無形固 定資産	長期前 払費用		合計
本社、支店、営業所他 (香川県高松市他)	不動産関連 事業	事務所、販 売施設	145,023	—	202,973 (264.42)	23,460	28,980	109,088	509,527	211 (47)
第二穴吹ビル他 (香川県高松市他)	不動産関連 事業	賃貸ビル・ 貸地	2,789,229	—	1,102,627 (4,641.19)	4,895	—	12,704	3,909,456	— (—)
穴吹鍛冶屋町パーキン グ他 (香川県高松市他)	不動産関連 事業	立体駐車場	43,559	7,933	465,435 (1,231.11)	1,010	—	—	517,938	— (—)
高松国際ホテル他 (香川県高松市他)	不動産関連 事業	ホテル	1,023,072	13,943	1,824,597 (16,467.84)	12,891	—	—	2,874,505	— (—)

(注) 従業員数の()は契約社員及びパート社員数であり、外書しております。

(2) 国内子会社

平成23年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				建物及 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 有形固 定資産	無形固 定資産	長期前 払費用		合計
穴吹エンタ ープライズ ㈱	琴平パークホテル 他 (香川県仲多度郡 他)	施設運営 事業	ホテル他	137,029	1,527	44,240 (1,506.72)	33,782	9,477	907	226,965	107 (143)
穴吹エンタ ープライズ ㈱	クアパーク津田、 津田の松原サー ビスエリア他 (香川県さぬき市)	施設運営 事業	国民宿 舎、サー ビスエリ ア他	37,627	184	—	15,401	799	—	54,012	15 (122)
穴吹エンタ ープライズ ㈱	アルファ津田カン トリークラブ (香川県さぬき市)	施設運営 事業	ゴルフ場	74,819	972	171,925 (1,378,255.31)	318,429	109	—	566,255	14 (27)
㈱クリエ アナブキ	本社、支店 (香川県高松市他)	人材サー ビス関連 事業	事務所	15,718	—	—	18,936	81,545	1,916	118,117	78 (27)
あなぶき興 産九州㈱	本社他 (福岡市博多区)	不動産関 連事業	事務所他	16,165	82	74,218 (621.91)	3,309	1,086	560	95,422	67 (7)

(注) 1. ㈱クリエアナブキの本社については、提出会社から賃借しているものであります。

2. 従業員数の()は契約社員及びパート社員数であり、外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における当社グループ(当社及び連結子会社)の重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000,000
計	115,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,839,000	28,839,000	大阪証券取引所 (市場第一部)	(注) 単元株式数1,000株
計	28,839,000	28,839,000	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年11月18日 (注)	19,226,000	28,839,000	—	755,794	—	747,590

(注) 平成17年8月22日開催の取締役会議により、平成17年11月18日付をもって1株を3株に分割しております。

(6)【所有者別状況】

平成23年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	6	31	3	1	2,220	2,266	—
所有株式数 (単元)	—	384	13	13,887	230	23	14,294	28,831	8,000
所有株式数の 割合(%)	—	1.33	0.04	48.17	0.80	0.08	49.58	100	—

(注) 自己株式2,169,358株は「個人その他」に2,169単元及び「単元未満株式の状況」に358株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(有)穴吹	香川県高松市鍛冶屋町7-12	10,253	35.55
穴吹 忠嗣	香川県高松市	3,918	13.58
(有)旭不動産	香川県高松市昭和町1-10-28	2,080	7.21
(株)カトーサービス	香川県観音寺市坂本町4-6-3	912	3.16
あなぶき興産従業員持株会	香川県高松市鍛冶屋町7-12	747	2.59
穴吹 薫	香川県高松市	389	1.35
和歌 弘州	香川県高松市	365	1.26
(株)わかたけ	大阪市生野区林寺5-3-4	207	0.71
(株)穴吹ハウジングサービス	香川県高松市紺屋町3-6	200	0.69
(株)中国銀行	岡山市北区丸の内1-15-20	180	0.62
計	—	19,252	66.75

(注) 1. 上記のほか、自己株式が2,169千株あります。

2. 前事業年度末主要株主であった(有)旭不動産は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,169,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,662,000	26,662	同上
単元未満株式	普通株式 8,000	—	同上
発行済株式総数	28,839,000	—	—
総株主の議決権	—	26,662	—

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
穴吹興産(株)	香川県高松市鍛冶 屋町7-12	2,169,000	—	2,169,000	7.52
計	—	2,169,000	—	2,169,000	7.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	724	125,252

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年9月26日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,169,358	—	2,170,082	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年9月26日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数及び取締役会決議による取得株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元に関して、経営の安定と業容の拡大に必要とする資金需要ならびに経営環境の変化に備えるための内部留保の充実にも留意しつつ、継続的な利益配当を決定する方針をとっております。

なお、当期の利益配当につきましては、1株当たり6円(中間配当2円、期末配当4円)を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は33.3%となりました。内部留保資金につきましては、既存事業における重点市場への積極的投資及び新しい事業領域への研究開発や投資を行っていきたいと考えております。

当社は、剰余金の配当について、期末配当の基準日を6月30日とする旨及び毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年2月10日 取締役会決議	53,339	2.0
平成23年9月28日 定時株主総会決議	106,678	4.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
最高(円)	385	331	233	215	190
最低(円)	290	201	91	125	146

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	181	190	184	180	182	182
最低(円)	167	172	150	160	173	170

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		穴吹 忠嗣	昭和28年1月4日生	昭和50年4月 山種証券(株)入社 昭和53年8月 当社入社 昭和55年3月 当社 取締役役に就任 昭和60年12月 (有)エービホーム(現・(有)穴吹) 設立 代表取締役社長に就任(現任) 昭和61年4月 (株)穴吹テンポラリーセンター(現・ 株式会社クリエアナブキ) 設立 代 表取締役社長に就任 昭和62年7月 穴吹エンタープライズ(株)設立 代表 取締役社長に就任 昭和63年12月 (株)ブランドウ穴吹設立 代表取締役 会長に就任 平成元年6月 当社 代表取締役専務に就任 平成3年1月 当社 代表取締役副社長に就任 平成6年7月 当社 代表取締役社長に就任(現 任) 平成8年7月 (株)穴吹人材派遣センター(現・(株)ク リエアナブキ) 代表取締役会長に就 任 平成11年6月 (株)ブランドウ穴吹 代表取締役社長 に就任 平成13年6月 (株)クリエアナブキ 取締役会長に就 任(現任) 平成15年7月 (株)あなぶきリアルエステート設立 取締役会長に就任(現任) 平成15年10月 穴吹エンタープライズ(株) 取締役会 長に就任(現任) 平成17年7月 あなぶきホームプランニング(株) (現・あなぶきホーム(株)) 設立 取 締役に就任 平成17年10月 (株)穴吹トラベル設立 取締役会長に 就任(現任) 平成18年11月 穴吹不動産流通(株)設立 代表取締役 社長に就任 平成18年12月 (株)穴吹インシュアランス設立 代表 取締役社長に就任(現任) 平成20年9月 あなぶき興産九州(株) 取締役会長に 就任(現任) 平成21年6月 あなぶきメディカルケア(株)設立 取 締役に就任(現任) 平成22年8月 あなぶきパワー&リース(株)設立 代 表取締役社長に就任(現任) 平成22年9月 穴吹不動産流通(株) 取締役会長に就 任(現任)	(注) 2	3,918

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	管理本部長	富岡 徹也	昭和30年11月3日生	昭和55年12月 当社入社 昭和61年1月 当社 不動産部岡山営業所長 平成2年7月 当社 マンション営業本部次長 平成4年1月 当社 高松支店長 平成6年4月 当社 取締役に就任 平成9年10月 当社 常務取締役に就任 四国マンション事業部長 平成12年7月 ㈱ブランドゥ穴吹 代表取締役に就任 平成14年7月 当社 管理本部長 (現任) 平成15年7月 ㈱あなぶきリアルエステート設立 監査役に就任 (現任) 平成16年9月 ㈱ブランドゥ穴吹 取締役に就任 平成17年10月 穴吹エンタープライズ㈱ 専務取締役に就任 (現任) ㈱穴吹トラベル設立 監査役に就任 (現任) 平成18年10月 当社 専務取締役に就任 (現任) 平成18年11月 穴吹不動産流通㈱設立 監査役に就任 (現任) 平成19年4月 ㈱ブランドゥ穴吹 代表取締役に就任 (現任) 平成19年9月 あなぶき興産九州㈱ 監査役に就任 (現任) 平成20年5月 あなぶきパートナー㈱設立 代表取締役に就任 (現任) 平成20年9月 あなぶきホームプランニング㈱ (現・あなぶきホーム㈱) 監査役に就任 (現任) 平成22年9月 ㈱穴吹インシュアランス 取締役に就任	(注) 2	73
常務取締役		柴田 登	昭和33年2月12日生	昭和56年4月 当社入社 昭和62年2月 当社 不動産部高松店長 平成2年7月 当社 取締役に就任 平成9年10月 当社 常務取締役に就任 (現任) 中国近畿マンション事業部長 平成14年7月 当社 マンション事業本部長 平成15年7月 ㈱あなぶきリアルエステート設立 代表取締役に就任 平成15年9月 ㈱ブランドゥ穴吹 取締役に就任 (現任) 平成16年9月 同社 代表取締役に就任 平成17年7月 あなぶきホームプランニング㈱ (現・あなぶきホーム㈱) 設立 取締役に就任 平成19年2月 ㈱A T J (現・あなぶき興産九州㈱) 設立 代表取締役に就任 (現任)	(注) 2	88
取締役		藏田 徹	昭和34年1月21日生	昭和58年4月 ㈱リクルート入社 昭和61年2月 当社入社 昭和61年4月 当社より㈱穴吹テンポラリーセンター (現・㈱クリエアナブキ) に転籍 昭和63年12月 ㈱ブランドゥ穴吹設立 取締役に就任 平成元年4月 ㈱穴吹人材派遣センター (現・㈱クリエアナブキ) 取締役に就任 平成3年10月 同社 常務取締役に就任 平成7年3月 同社 専務取締役に就任 平成8年7月 同社 代表取締役に就任 (現任) 平成15年9月 当社 取締役に就任 (現任) 平成15年10月 穴吹エンタープライズ㈱ 取締役に就任 平成17年10月 ㈱穴吹トラベル設立 代表取締役に就任 (現任) 平成18年4月 ㈱クリエ・イルミネート設立 取締役に就任 (現任)	(注) 2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 不動産開発本 部長兼マンシ ョン営業本部 長	手塚 恒夫	昭和26年3月8日生	昭和48年3月 ㈱穴吹工務店入社 平成15年8月 当社入社 マンション営業部長 平成15年11月 当社 執行役員マンション営業部長 平成16年9月 あなぶきリアルエステート㈱ 取締 役に就任 平成17年1月 当社 執行役員営業企画部長兼アナ ブキホーム事業部長 平成17年7月 あなぶきホームプランニング㈱ (現・あなぶきホーム㈱) 設立 代 表取締役社長に就任(現任) 平成17年9月 当社 執行役員グループ経営室長 平成17年10月 穴吹エンタープライズ㈱ 常務取締 役に就任 平成19年5月 あなぶき興産九州㈱ 取締役副社長 に就任(現任) 平成19年7月 当社 常務執行役員グループ会社担 当 平成20年7月 当社 常務執行役員マンション営業 本部長兼営業推進室長 平成23年3月 当社 常務執行役員不動産開発本部 長兼マンション営業本部長(現任) 平成23年9月 当社 取締役に就任(現任)	(注) 2	39
常勤監査役		幸田 久	昭和7年10月1日生	平成2年7月 高松税務署長 平成3年9月 税理士登録 平成6年6月 ㈱穴吹工務店 監査役に就任 平成8年9月 当社 監査役に就任 平成15年9月 当社 常勤監査役に就任(現任)	(注) 3	36
常勤監査役		赤松 喬志	昭和19年10月26日生	昭和60年7月 当社入社 平成13年7月 当社財務部経理担当部長 平成18年9月 当社 常勤監査役に就任(現任) 平成19年9月 穴吹エンタープライズ㈱ 監査役に 就任(現任) 平成20年9月 ㈱ブランドゥ穴吹 監査役に就任 (現任)	(注) 3	72
監査役		中山 千晶	昭和35年8月4日生	昭和58年4月 監査法人中央会計事務所入所 昭和61年3月 公認会計士登録 昭和61年6月 太田昭和監査法人四国事務所(現・ 新日本有限責任監査法人高松事務 所)入所 平成14年11月 当社 監査役に就任(現任) 平成18年2月 税理士法人石川会計オフィス入所 (現任) 平成22年6月 ㈱クリアナブキ 社外監査役に就 任(現任)	(注) 4	52
監査役		堀井 茂	昭和24年5月7日生	昭和49年10月 司法試験合格 昭和52年4月 弁護士登録 香川県弁護士会に入 会 平成16年9月 当社 監査役に就任(現任)	(注) 4	11
計						4,307

(注) 1. 監査役 幸田 久、中山千晶及び堀井 茂は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年9月28日開催の定時株主総会終結の時から1年間

3. 平成22年9月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間

4. 平成20年9月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間

5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しており、執行役員6名(内、常務執行役員1名)で構成されております。常務執行役員は、不動産開発本部長兼マンション営業本部長 手塚恒夫、また執行役員は、マンション営業本部副本部長兼営業推進室長 岡田憲治、建設部長 鎌田和宏、不動産開発本部副本部長 大谷佳久、不動産ソリューション事業部長 土居年典、財務部長 畑 潤一となっております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社の経営理念に立脚した上で、企業価値の継続的な増大に努めることが最重要な責務と考えております。その責務を果たすために、企業統治（コーポレート・ガバナンス）の充実・強化が不可欠であり、「迅速かつ正確性の高いディスクロズ体制の強化」「経営方針の浸透」「リスク情報の管理及び迅速な判断体制の確立」などを追求しております。

② 企業統治の体制の概要

イ 取締役会と執行役員制度

当社の取締役会は取締役4名（平成23年9月28日より1名増員し5名）で構成され、定時取締役会を毎月1回、また臨時取締役会を必要に応じて開催しております。また、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的に、執行役員制度を導入し、現在6名が執行役員に就任しております。その他、日常業務での基本方針及び業務執行に関する重要事項を審議する目的で、取締役と執行役員にて構成される当社経営会議を毎週1回開催しております。

ロ 監査役体制

当社の監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、定時監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。また、監査役は取締役会に出席し、適宜意見を述べたり、常勤監査役2名（うち社外監査役1名）においては当社経営会議及びグループ会社社長で構成されるグループ経営会議（毎週1回開催）等にも出席し、経営の監視・監督機能を果たしております。

ハ 会社のコーポレート・ガバナンス及びリスク管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会及び監査役会等を開催すると同時に、代表取締役社長を最高責任者とするコンプライアンス委員会を月1回開催しております。

③ 企業統治の体制を採用する理由

事業内容及び会社規模等に鑑み、意思決定機能、業務執行機能及び監督・監査機能のバランスを効果的に発揮する観点から、上記のような体制が当社にとって最適であると考えております。また、多様な経験を有する社外監査役を加えた監査役会による監督・監査機能の整備・運用により、適切なガバナンス体制が構築されているものと考えております。

④ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループは、下記の方針に従って、適切な組織の構築、規程等の制定、情報の共有化、モニタリングを行う体制として、内部統制システムを整備・維持し、適宜見直すことで、適法かつ効率的な業務執行体制の確立を図ってまいります。なお、当社の子会社にて上場しております会社については、当基本方針とは別にこれに準じた内部統制基本方針を定め、運用管理しております。

イ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループでは、コンプライアンスに関する意思決定機関として代表取締役社長を最高責任者とする「コンプライアンス委員会」を設置する。取締役及び使用人における法令等・企業倫理順守に対する意識の醸成を図るために、「コンプライアンス・ハンドブック」を制定し、啓蒙活動を継続して行う。また、「企業倫理ホットライン」を導入するなど、コンプライアンス上、疑義ある行為についての内部通報制度を設置する。

また、反社会的勢力から接触を受けた場合は、対応統括部署を総務部として、外部専門機関との連携を図り、組織的に対応する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役及び使用人の職務執行に係る情報については、取締役会において定めるものの他、文書及び情報管理規程に従い、適切に作成、保管、廃棄等の取り扱いを行う。

なお、取締役及び監査役等は、法令で定める場合の他、いつでもこれらの文書を閲覧することができる。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営上の重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクの分析及び対策の検討については、社長を議長とし、取締役、監査役及び執行役員が出席する経営会議において行う。また、リスクに対応する社内規程及びマニュアルの整備・見直しを行う。

事業活動上の重大な損害の発生が予測される場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置して損害の未然防止のための迅速な対応を行う。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を定時の月1回及び必要に応じて適宜臨時に開催する。また、執行役員を含めた経営会議を週1回開催し、社内規程で定められた決裁権限に従って迅速かつ機動的な意思決定を行う。

職務執行に関する権限及び責任については、業務分掌規程、職務権限規程その他の社内規程において明文化し、適時適切に見直しを行う。

ホ 企業集団における業務の適切な管理体制を確保するための体制

子会社の取締役または監査役を当社から派遣し、子会社の取締役の職務執行の監視・監督または監査を行う。また、取締役、監査役及び子会社社長をメンバーとするグループ経営会議を週1回開催し、事業の状況に関する定期的な報告と重要事項についての協議を行う。内部監査室は、当社の子会社管理状況及び子会社の業務活動について内部監査を実施する。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助する監査役事務局を設置し、専任のスタッフを配置する。

ト 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役事務局の使用人は、監査役の指示に従ってその監査職務の補助に専念し、その任命及び異動に際しては、監査役会との協議を要するものとする。

チ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席し、また重要な決裁書類及び関係資料を閲覧する。代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において、その担当する業務の執行状況を報告する。

取締役及び使用人は、会社の業務または業績に影響を与える重要な事項、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役に報告するものとする。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。

リ 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告に係る信頼性を確保するため、財務報告に係る必要かつ適切な内部統制システムを下記のとおり整備し、運用する。

1. 取締役会は、財務報告とその内部統制に関して、代表取締役を適切に監督する。
2. 代表取締役は、本方針に基づき、財務報告とその内部統制の構築を行い、その整備・運用を継続的に評価する。

⑤ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

イ 内部監査の状況

当社の内部監査室は専属社員1名により、当社及び子会社における経営活動全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供ならびに改善・合理化への助言・提案を行っております。

ロ 監査役監査の状況

当社の監査役は、上記「② 企業統治の体制の概要 ロ 監査役体制」に記載の通り、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されており、経営の監視・監督機能を果たしております。

なお、常勤監査役の幸田久は、税理士の資格を有しております。また、常勤監査役の赤松喬志は、昭和60年7月から平成17年1月まで当社財務部に在籍し、通算20年にわたり決算手続ならびに財務諸表の作成等に従事しておりました。また、監査役の中山千晶は、公認会計士の資格を有しております。

ハ 会計監査の状況

当社の会計監査人であります新日本有限責任監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査についてそれぞれ監査契約を締結し、それに基づく報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

(イ)業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：竹野俊成氏、新居伸浩氏

(ロ)会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 5名

(注)継続監査年数は、7年を超えておりません。

ニ 内部監査室、監査役会及び会計監査人の相互連携の概要

内部監査室、監査役会及び会計監査人は、内部統制部門である管理部とも連携しながら、内部監査及び監査状況の報告を行うなど、緊密な連携を保つため積極的に情報交換を行っております。また、必要に応じて共同監査を実施しております。

⑥ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は、上記「② 企業統治の体制の概要 ロ 監査役体制」に記載の通りです。社外監査役3名と当社との間には、当社株主の保有を除き特記すべき人的・資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外取締役は選任していません。

当社は、社外監査役を選任することにより、的確な情報共有と充実した審議を基盤とした経営判断に努めております。各社外監査役は、これまでの経験等を活かし、取締役から独立した客観的な視点での経営の監督とチェック機能を果たしております。取締役会においては、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保することに資する指摘等を得ております。また、監査役監査においては、各監査役が取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べていることに加え、監査役会において必要情報を全員で共有し、意見交換や重要事項の協議を行うなどの活動を行うことなどにより取締役の職務執行の監査を行っております。

また、これら社外監査役は、会社に対する善管注意義務を遵守し、経営陣や特定の利害関係者の利益に偏らず、株主共同の利益に資するかどうかの視点から、客観的で公平公正な判断をなし得る人格、識見、能力を有していると会社が判断していることに加え、大阪証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」において、同取引所が一般株主と利益相反が生じるおそれがあると判断する場合の判断要素として示されている基準並びに「有価証券上場規程施行規則」に定められた「コーポレート・ガバナンス報告書における開示を加重する要件」に抵触していないことから、当社監査役として独立性があると判断しております。

なお、当社は、社外取締役を選任していませんが、少数の取締役（任期1年）による迅速な意思決定を旨とした経営を行っており、現在のところ、社外取締役を選任する予定はありません。当社監査役4名のうち3名が社外監査役（弁護士1名、公認会計士1名、税理士1名）であります。また、各監査役は、監査法人、内部監査員及び内部統制部門である管理部とも相互に連携しながら、その職務を遂行しております。このため、社外取締役がない現状においても、経営監視機能の客観性及び中立性は確保されていると考えております。

⑦ 役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役 を除く。)	120,689	120,689	—	—	—	4
監査役 (社外監査役 を除く。)	4,200	4,200	—	—	—	1
社外役員	9,600	9,600	—	—	—	3

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬について、企業価値の持続的な向上に資する報酬体系を原則としつつ、業績等を考慮した適切な調整を行った上で、支給額を決定することを基本方針としております。

当社の役員に対する報酬の限度額は、取締役が年額300,000千円（平成15年9月29日開催の定時株主総会決議）、監査役が年額30,000千円（平成14年9月24日開催の定時株主総会決議）であります。

各取締役の報酬月額は、報酬限度額の範囲内で、経験等を踏まえた職位別の基本額をベースに、直前事業年度の利益目標、生産性目標、成長性目標及び政策指標（年度方針）目標の達成度などを加味して、決定しております。

各監査役の報酬月額は、報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

また、当社には役員退職慰労金制度がなく（平成15年9月に廃止）、役員賞与も支給していません。

⑧ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び
に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計	貸借対照表 計上額の合計	受取配当金 合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
上場株式	22,650	26,483	704	—	△13,662
非上場株式	27,045	27,000	—	—	(注)

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

⑩ 責任限定契約の内容

該当事項はありません。

⑪ 特別取締役による取締役会の決議制度の内容

該当事項はありません。

⑫ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。なお、取締役の解任決議については、定款に別段の定めを設けておりません。

⑬ 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができることとした事項

イ 自己株式取得に関する事項

当社は、資本政策を機動的に遂行できることを目的として、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元ができることを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

⑭ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,500	—	26,500	—
連結子会社	17,500	—	19,500	—
計	43,000	—	46,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）及び当事業年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人主催のセミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,949,693	9,920,172
受取手形及び売掛金	895,024	898,873
有価証券	1,000,000	—
販売用不動産	※2 12,987,781	※2 4,260,936
仕掛販売用不動産	※2 11,743,725	※2 14,745,207
その他のたな卸資産	87,411	89,198
繰延税金資産	308,907	532,612
その他	745,092	876,324
貸倒引当金	△22,024	△15,592
流動資産合計	36,695,612	31,307,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,025,169	6,943,403
減価償却累計額	△2,598,952	△2,586,937
建物及び構築物（純額）	※2 2,426,216	※2 4,356,465
機械装置及び運搬具	269,482	194,930
減価償却累計額	△238,943	△170,281
機械装置及び運搬具（純額）	30,538	24,648
土地	※2 3,362,414	※2 3,903,599
建設仮勘定	57,260	1,600
その他	962,437	994,650
減価償却累計額	△544,452	△544,348
その他（純額）	417,984	450,302
有形固定資産合計	6,294,415	8,736,617
無形固定資産		
のれん	78,000	54,000
その他	96,807	96,121
無形固定資産合計	174,807	150,121
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 147,543	※1, ※2 143,794
繰延税金資産	244,635	425,510
その他	716,779	865,092
貸倒引当金	△22,458	△17,010
投資その他の資産合計	1,086,499	1,417,387
固定資産合計	7,555,722	10,304,125
資産合計	44,251,334	41,611,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,534,481	5,161,469
短期借入金	※2 8,625,448	※2 3,627,000
1年内償還予定の社債	—	113,400
1年内返済予定の長期借入金	※2 7,568,104	※2 4,588,043
未払法人税等	226,282	973,921
賞与引当金	310,348	381,345
前受金	975,832	3,210,026
その他	2,083,405	2,058,429
流動負債合計	27,323,901	20,113,634
固定負債		
社債	120,000	429,900
長期借入金	※2 8,449,810	※2 11,770,351
退職給付引当金	516,319	580,897
役員退職慰労引当金	73,044	73,044
その他	211,083	332,212
固定負債合計	9,370,257	13,186,405
負債合計	36,694,159	33,300,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,283	821,283
利益剰余金	6,135,546	6,864,826
自己株式	△443,935	△443,935
株主資本合計	7,268,689	7,997,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,300	△7,709
その他の包括利益累計額合計	△10,300	△7,709
少数株主持分	298,786	321,558
純資産合計	7,557,175	8,311,817
負債純資産合計	44,251,334	41,611,858

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年7月1日	(自	平成22年7月1日
	至	平成22年6月30日)	至	平成23年6月30日)
売上高		65,779,701		56,044,130
売上原価	※4	54,235,171	※4	43,724,268
売上総利益		11,544,530		12,319,861
販売費及び一般管理費	※1	9,768,288	※1	9,896,168
営業利益		1,776,242		2,423,692
営業外収益				
受取利息		7,671		5,277
受取配当金		4,365		5,971
受取手数料		5,137		6,373
保険返戻益		4,849		8,230
還付加算金		22,913		196
その他		37,799		18,585
営業外収益合計		82,735		44,634
営業外費用				
支払利息		716,564		581,593
その他		48,325		65,499
営業外費用合計		764,890		647,092
経常利益		1,094,087		1,821,234
特別利益				
貸倒引当金戻入額		2,265		11,622
固定資産売却益		3,647		1,761
債務保証損失引当金戻入額		5,014		2,388
償却債権取立益		14,581		14,554
その他		—		727
特別利益合計		25,509		31,053
特別損失				
固定資産売却損	※3	82,542	※3	169,156
固定資産除却損	※2	32,018	※2	9,957
投資有価証券評価損		1,360		10,000
貸倒引当金繰入額		3,859		—
貸倒損失		889		594
P C B 処理費用		—		57,700
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		17,059
その他		40		702
特別損失合計		120,710		265,169
税金等調整前当期純利益		998,886		1,587,118
法人税、住民税及び事業税		344,505		1,124,451
過年度法人税等		36,084		—
法人税等調整額		△62,992		△405,954
法人税等合計		317,596		718,497
少数株主損益調整前当期純利益		—		868,621
少数株主利益		20,622		32,663
当期純利益		660,667		835,957

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	868,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2,590
その他の包括利益合計	—	※ ² 2,590
包括利益	—	※ ¹ 871,211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	838,548
少数株主に係る包括利益	—	32,663

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	755,794	755,794
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	755,794	755,794
資本剰余金		
前期末残高	821,283	821,283
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	821,283	821,283
利益剰余金		
前期末残高	5,609,521	6,135,546
当期変動額		
剰余金の配当	△134,641	△106,678
当期純利益	660,667	835,957
当期変動額合計	526,025	729,279
当期末残高	6,135,546	6,864,826
自己株式		
前期末残高	△375,199	△443,935
当期変動額		
自己株式の取得	△68,735	—
当期変動額合計	△68,735	—
当期末残高	△443,935	△443,935
株主資本合計		
前期末残高	6,811,399	7,268,689
当期変動額		
剰余金の配当	△134,641	△106,678
当期純利益	660,667	835,957
自己株式の取得	△68,735	—
当期変動額合計	457,289	729,279
当期末残高	7,268,689	7,997,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,303	△10,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,996	2,590
当期変動額合計	△4,996	2,590
当期末残高	△10,300	△7,709
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5,303	△10,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,996	2,590
当期変動額合計	△4,996	2,590
当期末残高	△10,300	△7,709
少数株主持分		
前期末残高	284,098	298,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,687	22,772
当期変動額合計	14,687	22,772
当期末残高	298,786	321,558
純資産合計		
前期末残高	7,090,195	7,557,175
当期変動額		
剰余金の配当	△134,641	△106,678
当期純利益	660,667	835,957
自己株式の取得	△68,735	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,690	25,363
当期変動額合計	466,980	754,642
当期末残高	7,557,175	8,311,817

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	998,886	1,587,118
減価償却費	385,509	479,262
のれん償却額	1,026	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,732	△11,880
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,137	70,996
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	59,866	64,577
受取利息及び受取配当金	△12,036	△11,248
支払利息	716,564	581,593
固定資産売却損益 (△は益)	78,894	167,395
固定資産除却損	32,018	9,957
売上債権の増減額 (△は増加)	135,364	△3,848
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,545,731	3,242,563
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,318,277	△2,373,011
その他	689,703	2,119,404
小計	3,324,846	5,922,881
利息及び配当金の受取額	12,041	11,207
利息の支払額	△692,410	△574,943
法人税等の支払額	△345,850	△385,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,298,626	4,973,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	800	△6,790
有形固定資産の取得による支出	△241,641	△661,596
有形固定資産の解体による支出	△4,219	△1,404
有形固定資産の売却による収入	42,612	96,951
無形固定資産の取得による支出	△11,532	△29,468
投資有価証券の取得による支出	△3,139	△1,733
投資有価証券の分配による収入	2,006	508
貸付けによる支出	△2,922	△12,374
貸付金の回収による収入	5,606	5,111
その他	△171,622	△57,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△384,051	△668,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,396,552	△4,998,448
長期借入れによる収入	9,466,600	13,564,031
長期借入金の返済による支出	△13,804,853	△13,223,551
社債の発行による収入	120,000	480,000
社債の償還による支出	—	△56,700
自己株式の取得による支出	△68,735	—
配当金の支払額	△134,347	△106,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,817,888	△4,341,129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,903,313	△36,310
現金及び現金同等物の期首残高	13,844,506	9,941,193
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,941,193	※1 9,904,882

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名称 (株)クリエアナブキ 穴吹エンタープライズ(株) (株)ブランドゥ穴吹 (株)あなぶきリアルエステート (株)旅館くらしき あなぶきホームプランニング(株) (株)穴吹トラベル (株)クリエ・イルミネート 穴吹不動産流通(株) あなぶき興産九州(株) (株)穴吹インシュアランス あなぶきメディカルケア(株) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 あなぶきパートナー(株) (連結の範囲から除いた理由) あなぶきパートナー(株)は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名称 (株)クリエアナブキ 穴吹エンタープライズ(株) (株)ブランドゥ穴吹 (株)あなぶきリアルエステート あなぶきホーム(株) (株)穴吹トラベル (株)クリエ・イルミネート 穴吹不動産流通(株) あなぶき興産九州(株) (株)穴吹インシュアランス あなぶきメディカルケア(株) あなぶきパワー&リース(株) あなぶきパワー&リース(株)については、平成22年8月24日付で設立したため、連結の範囲に含めておりません。 なお、(株)旅館くらしきについては、平成23年6月1日付で穴吹エンタープライズ(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。 また、あなぶきホームプランニング(株)については、平成22年7月1日付で社名をあなぶきホーム(株)に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社 非連結子会社 あなぶきパートナー(株) 関連会社 (株)さぬき市SA公社 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない関連会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)クリアナブキ及び(株)クリア・イルミネートの決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 原材料 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。ただし、ホテル食材については最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>① 平成10年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>② 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>③ 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>① 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>② 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 主として債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 当社及び穴吹エンタープライズ㈱においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) のれんの償却方法及び償却期間	—————	のれんの償却については、原則として、5年間の定額法により償却を行っております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生会計年度の期間費用として処理しております。なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、原則として、5年間の定額法により償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ2,119千円減少、税金等調整前当期純利益が19,178千円減少しております。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 45,000千円</p> <p>※2 担保に供している資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>販売用不動産 7,039,805千円 仕掛販売用不動産 10,130,066 建物及び構築物 1,624,426 土地 3,014,825 関係会社株式 20,000</p> <hr/> <p>計 21,829,123千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 5,414,950千円 1年内返済予定の長期借入金 4,275,320 長期借入金 7,333,420</p> <hr/> <p>計 17,023,690千円</p> <p>なお、関係会社株式20,000千円は連結財務諸表上、相殺消去しております。</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 8,600,000千円 借入実行残高 2,448,000</p> <hr/> <p>差引額 6,152,000千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 45,000千円</p> <p>※2 担保に供している資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>販売用不動産 1,867,618千円 仕掛販売用不動産 13,033,705 建物及び構築物 3,325,933 土地 3,418,221 関係会社株式 20,000</p> <hr/> <p>計 21,665,478千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 2,913,800千円 1年内返済予定の長期借入金 3,831,297 長期借入金 11,202,541</p> <hr/> <p>計 17,947,638千円</p> <p>なお、関係会社株式20,000千円は連結財務諸表上、相殺消去しております。</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 7,670,000千円 借入実行残高 49,800</p> <hr/> <p>差引額 7,620,200千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社員給料</td> <td style="text-align: right;">2,931,439千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,743,100</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,179,479</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">272,104</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">101,260</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,843千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,174</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,018千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損のうち62,751千円は、連結会社間における土地・建物等の売買により発生した未実現損失であり、消去は行っておりません。</p> <p>※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">69,597千円</p>	社員給料	2,931,439千円	販売促進費	1,743,100	広告宣伝費	1,179,479	賞与引当金繰入額	272,104	退職給付費用	101,260	建物及び構築物	21,843千円	その他	10,174	合計	32,018千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社員給料</td> <td style="text-align: right;">2,908,758千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,672,586</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,166,528</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">326,860</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">113,260</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,142千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,815</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,957千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損のうち137,678千円は、連結会社間における土地・建物等の売買により発生した未実現損失であり、消去は行っておりません。</p> <p>※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">577,447千円</p>	社員給料	2,908,758千円	販売促進費	1,672,586	広告宣伝費	1,166,528	賞与引当金繰入額	326,860	退職給付費用	113,260	建物及び構築物	6,142千円	その他	3,815	合計	9,957千円
社員給料	2,931,439千円																																
販売促進費	1,743,100																																
広告宣伝費	1,179,479																																
賞与引当金繰入額	272,104																																
退職給付費用	101,260																																
建物及び構築物	21,843千円																																
その他	10,174																																
合計	32,018千円																																
社員給料	2,908,758千円																																
販売促進費	1,672,586																																
広告宣伝費	1,166,528																																
賞与引当金繰入額	326,860																																
退職給付費用	113,260																																
建物及び構築物	6,142千円																																
その他	3,815																																
合計	9,957千円																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	655,670千円
少数株主に係る包括利益	20,622
計	676,292

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△4,996千円
--------------	----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	28,839,000	—	—	28,839,000
合計	28,839,000	—	—	28,839,000
自己株式				
普通株式(注)	1,738,865	430,493	—	2,169,358
合計	1,738,865	430,493	—	2,169,358

(注) 普通株式の自己株式の増加430,493株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加429,000株及び単元未満株の買取りによる増加1,493株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	81,300	3	平成21年6月30日	平成21年9月28日
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	53,341	2	平成21年12月31日	平成22年3月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	53,339	利益剰余金	2	平成22年6月30日	平成22年9月29日

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,839,000	—	—	28,839,000
合計	28,839,000	—	—	28,839,000
自己株式				
普通株式	2,169,358	—	—	2,169,358
合計	2,169,358	—	—	2,169,358

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	53,339	2	平成22年6月30日	平成22年9月29日
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	53,339	2	平成22年12月31日	平成23年3月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	106,678	利益剰余金	4	平成23年6月30日	平成23年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 8,949,693千円	現金及び預金勘定 9,920,172千円
小計 8,949,693	小計 9,920,172
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △8,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △15,290
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 1,000,000	現金及び現金同等物 9,904,882
現金及び現金同等物 9,941,193	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画(設備投資計画を含む。以下同じ。)に照らし、主として銀行借入により、必要な資金を調達しております。一時的な余資の運用については、経営状況が健全な金融機関の短期性の預金等に限定しており、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

なお、当社グループは、デリバティブ取引を行っておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものです。また、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後約13年であります。これらの借入金のうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社では、債権及び与信管理規程に従い、営業債権について各取引担当部門と当該規程の主管部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権及び与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

短期借入金及び長期借入金については、担当部門が適時に利率動向等をモニタリングすることにより、市場リスクを管理しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、営業債務や借入金についての流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	8,949,693	8,949,693	—
(2)売掛金	895,024		
貸倒引当金 (※)	△6,426		
	888,598	888,598	—
(3)有価証券	1,000,000	1,000,000	—
(4)投資有価証券	24,025	24,025	—
資産計	10,862,316	10,862,316	—
(1)買掛金	7,534,481	7,534,481	—
(2)短期借入金	8,625,448	8,625,448	—
(3)1年内返済予定の長期借入金	7,568,104	7,558,311	△9,792
(4)社債	120,000	115,026	△4,973
(5)長期借入金	8,449,810	8,462,144	12,334
負債計	32,297,843	32,295,411	△2,431
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)有価証券

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)社債、(5)長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、また、当社グループの信用状態も、借入れ後、大きく異なることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて、現在価値を算出しております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	123,517

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,949,693	—	—	—
売掛金	895,024	—	—	—
有価証券	1,000,000	—	—	—
合計	10,844,718	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画（設備投資計画を含む。以下同じ。）に照らし、主として銀行借入により、必要な資金を調達しております。一時的な余資の運用については、経営状況が健全な金融機関の短期性の預金等に限定しており、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

なお、当社グループは、デリバティブ取引を行っておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものです。また、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後約14年であります。これらの借入金のうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社では、債権及び与信管理規程に従い、営業債権について各取引担当部門と当該規程の主管部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権及び与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

短期借入金及び長期借入金については、担当部門が適時に利率動向等をモニタリングすることにより、市場リスクを管理しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、営業債務や借入金についての流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	9,920,172	9,920,172	—
(2)売掛金	898,873		
貸倒引当金(※)	△5,797		
	893,075	893,075	—
(3)投資有価証券	29,648	29,648	—
資産計	10,842,896	10,842,896	—
(1)買掛金	5,161,469	5,161,469	—
(2)短期借入金	3,627,000	3,627,000	—
(3)1年内償還予定の社債	113,400	113,400	—
(4)1年内返済予定の長期借入金	4,588,043	4,585,304	△2,738
(5)社債	429,900	428,592	△1,307
(6)長期借入金	11,770,351	11,776,912	6,561
負債計	25,690,163	25,692,678	2,514
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)1年内返済予定の長期借入金、(5)社債、(6)長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、また、当社グループの信用状態も、借入れ後、大きく異なることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて、現在価値を算出しております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	114,145

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,920,172	—	—	—
売掛金	898,873	—	—	—
合計	10,819,045	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年6月30日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	24,025	40,925	△16,900
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,000,000	1,000,000	—
	小計	1,024,025	1,040,925	△16,900
	合計	1,024,025	1,040,925	△16,900

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額の合計123,517千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
その他	900	—	6,300

当連結会計年度（平成23年6月30日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	3,165	2,437	727
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,165	2,437	727
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	26,483	40,146	△13,662
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	26,483	40,146	△13,662
合計		29,648	42,584	△12,935

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額の合計114,145千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について10,000千円（その他有価証券の非上場株式10,000千円）減損処理を行っております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価格が著しく低下していると判断した場合、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)及び当連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、昭和59年3月より退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
退職給付債務(千円)	516,319	580,897
退職給付引当金(千円)	516,319	580,897

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
退職給付費用(千円)	101,260	113,260
勤務費用(千円)	101,260	113,260

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">132,156</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,944</td></tr> <tr><td>販売用備品</td><td style="text-align: right;">20,506</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,240</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価</td><td style="text-align: right;">11,934</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">107,937</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,772</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">322,492</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△12,994</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">309,497</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,548</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">210,303</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,939</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,636</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,848</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,895</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">299,173</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△31,386</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">267,786</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△589</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">△589</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△23,151</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">△23,151</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 553,543</p>	賞与引当金	132,156	未払事業税	20,944	販売用備品	20,506	未払事業所税	4,240	たな卸資産評価	11,934	繰越欠損金	107,937	その他	24,772	<hr/>		小計	322,492	評価性引当額	△12,994	<hr/>		計	309,497	繰越欠損金	5,548	退職給付引当金	210,303	貸倒引当金	8,939	役員退職慰労引当金	29,636	減損損失	10,848	その他	33,895	<hr/>		小計	299,173	評価性引当額	△31,386	<hr/>		計	267,786	その他	△589	<hr/>		計	△589	建物圧縮記帳積立金	△23,151	<hr/>		計	△23,151	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">157,908</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">66,829</td></tr> <tr><td>販売用備品</td><td style="text-align: right;">23,208</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">26,955</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,078</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価</td><td style="text-align: right;">233,288</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,146</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">535,415</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,177</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">534,237</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">87,554</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">236,804</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,866</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,636</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,791</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">30,639</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,297</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">456,592</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8,663</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">447,928</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,625</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">△1,625</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△22,123</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△293</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">△22,417</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 958,123</p>	賞与引当金	157,908	未払事業税	66,829	販売用備品	23,208	販売手数料	26,955	未払事業所税	4,078	たな卸資産評価	233,288	その他	23,146	<hr/>		小計	535,415	評価性引当額	△1,177	<hr/>		計	534,237	繰越欠損金	87,554	退職給付引当金	236,804	貸倒引当金	6,866	役員退職慰労引当金	29,636	減損損失	7,791	資産除去債務	30,639	その他	57,297	<hr/>		小計	456,592	評価性引当額	△8,663	<hr/>		計	447,928	その他	△1,625	<hr/>		計	△1,625	建物圧縮記帳積立金	△22,123	その他	△293	<hr/>		計	△22,417
賞与引当金	132,156																																																																																																																								
未払事業税	20,944																																																																																																																								
販売用備品	20,506																																																																																																																								
未払事業所税	4,240																																																																																																																								
たな卸資産評価	11,934																																																																																																																								
繰越欠損金	107,937																																																																																																																								
その他	24,772																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
小計	322,492																																																																																																																								
評価性引当額	△12,994																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
計	309,497																																																																																																																								
繰越欠損金	5,548																																																																																																																								
退職給付引当金	210,303																																																																																																																								
貸倒引当金	8,939																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	29,636																																																																																																																								
減損損失	10,848																																																																																																																								
その他	33,895																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
小計	299,173																																																																																																																								
評価性引当額	△31,386																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
計	267,786																																																																																																																								
その他	△589																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
計	△589																																																																																																																								
建物圧縮記帳積立金	△23,151																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
計	△23,151																																																																																																																								
賞与引当金	157,908																																																																																																																								
未払事業税	66,829																																																																																																																								
販売用備品	23,208																																																																																																																								
販売手数料	26,955																																																																																																																								
未払事業所税	4,078																																																																																																																								
たな卸資産評価	233,288																																																																																																																								
その他	23,146																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
小計	535,415																																																																																																																								
評価性引当額	△1,177																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
計	534,237																																																																																																																								
繰越欠損金	87,554																																																																																																																								
退職給付引当金	236,804																																																																																																																								
貸倒引当金	6,866																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	29,636																																																																																																																								
減損損失	7,791																																																																																																																								
資産除去債務	30,639																																																																																																																								
その他	57,297																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
小計	456,592																																																																																																																								
評価性引当額	△8,663																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
計	447,928																																																																																																																								
その他	△1,625																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
計	△1,625																																																																																																																								
建物圧縮記帳積立金	△22,123																																																																																																																								
その他	△293																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
計	△22,417																																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>留保金に対する課税額</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△13.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	住民税均等割等	2.6	留保金に対する課税額	0.0	評価性引当額の増減	△13.5	その他	△0.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>留保金に対する課税額</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.5	住民税均等割等	1.8	留保金に対する課税額	5.7	繰越欠損金の利用	△0.3	評価性引当額の増減	△2.7	その他	1.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3																																																																																		
法定実効税率	40.4																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																																																																								
住民税均等割等	2.6																																																																																																																								
留保金に対する課税額	0.0																																																																																																																								
評価性引当額の増減	△13.5																																																																																																																								
その他	△0.1																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8																																																																																																																								
法定実効税率	40.4																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.5																																																																																																																								
住民税均等割等	1.8																																																																																																																								
留保金に対する課税額	5.7																																																																																																																								
繰越欠損金の利用	△0.3																																																																																																																								
評価性引当額の増減	△2.7																																																																																																																								
その他	1.1																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3																																																																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

共通支配下の取引等

連結子会社間の合併

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：穴吹エンタープライズ株式会社(提出会社の連結子会社)

事業の内容：施設運営事業

事業の名称：株式会社旅館くらしき(提出会社の連結子会社)

事業の内容：旅館業

(2) 企業結合日

平成23年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

穴吹エンタープライズ株式会社を存続会社、株式会社旅館くらしきを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

穴吹エンタープライズ株式会社(提出会社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

組織の再編成による経営の合理化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

重要性がないため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

重要性がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

	不動産関連事業 （千円）	人材サービス 関連事業 （千円）	施設運営事業 （千円）	その他事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,640,195	6,026,942	4,522,832	1,589,731	65,779,701	—	65,779,701
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	116,004	19,874	6,395	251,614	393,889	(393,889)	—
計	53,756,199	6,046,816	4,529,228	1,841,346	66,173,591	(393,889)	65,779,701
営業費用	52,348,367	5,979,349	4,364,455	1,705,847	64,398,020	(394,560)	64,003,459
営業利益	1,407,832	67,467	164,772	135,499	1,775,571	671	1,776,242
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	39,925,408	1,514,993	2,321,440	637,126	44,398,969	(147,634)	44,251,334
減価償却費	233,857	28,522	90,206	9,113	361,700	(190)	361,509
のれんの償却額	—	24,000	—	—	24,000	—	24,000
資本的支出	402,941	14,955	51,473	10,055	479,426	(241,423)	238,002

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

不動産関連事業……………マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注、不動産賃貸・駐車場経営

人材サービス関連事業……………人材派遣及び有料職業紹介

施設運営事業……………ホテル・ゴルフ場等施設運営

その他事業……………旅行手配、旅行販売、広告代理

2. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「不動産関連事業」、「人材サービス関連事業」、「施設運営事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「不動産関連事業」は、マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注及び不動産賃貸・駐車場経営を行っております。「人材サービス関連事業」は、人材派遣、アウトソーシング、人材紹介、再就職支援及びIT関連事業等を行っております。「施設運営事業」は、ホテル・ゴルフ場等の施設運営を行っております。「その他事業」は旅行手配、旅行販売及び広告代理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として「セグメント情報の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

(単位：千円)

	不動産関連事業	人材サービス関連事業	施設運営事業	その他事業	合計	調整額 (注)	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	44,112,965	5,954,900	4,342,241	1,634,022	56,044,130	—	56,044,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	112,237	19,999	8,097	283,897	424,232	△424,232	—
計	44,225,203	5,974,900	4,350,338	1,917,920	56,468,362	△424,232	56,044,130
セグメント利益	2,212,718	109,226	83,127	13,648	2,418,721	4,971	2,423,692
セグメント資産	37,558,044	1,561,856	1,970,267	829,674	41,919,842	△307,983	41,611,858
その他の項目							
減価償却費	356,578	23,957	63,438	11,288	455,262	—	455,262
のれんの償却額	—	24,000	—	—	24,000	—	24,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,240,510	22,932	54,696	18,082	1,336,221	△478,200	858,021

(注) 1. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

2. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

(単位：千円)

	人材サービス関連事業	合計
当期償却額	24,000	24,000
当期末残高	54,000	54,000

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
監査役	赤松喬志	—	—	当社監査役	0.27	子会社での改装工事	子会社での改装工事	14,532	売上	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社子会社でリフォーム工事をしており、市場価格を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	㈱リフォームアナブキ	香川県高松市紺屋町3-6	40	リフォーム業	—	その他の関係会社	オフィスピルの購入	120,000	土地建物	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、賃貸を目的とした不動産を所有する特別目的会社(1社:合同会社瀬戸内)に対して匿名組合契約に基づき、匿名組合出資を行っております。この特別目的会社は、会社法に基づく合同会社であります。当社の匿名組合への出資額は41,396千円(出資割合13.6%)であり、将来、同社において損失が発生した場合でも、当社の負担は当該出資額の範囲内に限定されております。

なお、当該出資は議決権を有しておらず、当社及び連結子会社から同社への役員や従業員の派遣等もありません。

2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

特別目的会社の直近の決算日(平成22年5月31日現在)における資産・負債・純資産は次のとおりです。

(単位:千円)

資産総額	1,036,196
有形固定資産	968,462
その他	67,733
負債及び純資産の総額	1,036,196
借入金	686,000
匿名組合出資金	312,572
その他	37,623

当連結会計年度における特別目的会社との取引はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、賃貸を目的とした不動産を所有する特別目的会社(1社:合同会社瀬戸内)に対して匿名組合契約に基づき、匿名組合出資を行っております。この特別目的会社は、会社法に基づく合同会社であります。当社の匿名組合への出資額は41,994千円(出資割合13.6%)であり、将来、同社において損失が発生した場合でも、当社の負担は当該出資額の範囲内に限定されております。

なお、当該出資は議決権を有しておらず、当社及び連結子会社から同社への役員や従業員の派遣等もありません。

2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

特別目的会社の直近の決算日(平成23年5月31日現在)における資産・負債・純資産は次のとおりです。

(単位:千円)

資産総額	1,018,114
有形固定資産	953,349
その他	64,764
負債及び純資産の総額	1,018,114
借入金	672,000
匿名組合出資金	308,836
その他	37,278

当連結会計年度における特別目的会社との取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	272円16銭	1株当たり純資産額	299円60銭
1株当たり当期純利益金額	24円62銭	1株当たり当期純利益金額	31円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期純利益(千円)	660,667	835,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	660,667	835,957
期中平均株式数(株)	26,831,502	26,669,642
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
穴吹興産㈱	第1回無担保社債	22. 8. 20	—	210,000 (80,000)	1.100	なし	25. 8. 20
穴吹興産㈱	第3回無担保社債	22. 11. 30	—	83,300 (33,400)	0.770	なし	25. 11. 30
あなぶき興産九州㈱	第1回無担保社債	22. 2. 17	120,000	120,000	0.870	なし	25. 3. 8
あなぶき興産九州㈱	第2回無担保社債	22. 11. 2	—	130,000	0.600	なし	25. 10. 25
合計	—	—	120,000	543,300 (113,400)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
113,400	233,400	196,500	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,625,448	3,627,000	1.939	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,568,104	4,588,043	2.194	—
1年以内に返済予定のリース債務	9,245	17,724	2.198	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	8,449,810	11,770,351	2.212	平成24年7月～ 平成37年7月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	22,613	44,524	2.066	平成25年6月～ 平成28年11月
計	24,675,221	20,047,643	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,716,097	791,731	497,128	924,308
リース債務	18,071	11,724	8,619	5,685

【資産除去債務明細表】

重要性がないため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第2四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第3四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第4四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日
売上高(千円)	9,601,636	10,010,045	16,129,415	20,303,032
税金等調整前四半期純利益 又は純損失(△)金額 (千円)	△1,149,622	△445,719	1,626,610	1,555,849
四半期純利益又は純損失 (△)金額(千円)	△791,005	△242,057	915,292	953,728
1株当たり四半期純利益又 は純損失(△)金額(円)	△29.66	△9.08	34.32	35.76

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,483,942	4,928,155
売掛金	65,975	34,245
販売用不動産	※ ¹ 11,868,796	※ ¹ 3,046,901
原材料	4,954	4,469
仕掛販売用不動産	※ ¹ 9,185,287	※ ¹ 11,365,619
貯蔵品	11,219	13,692
有価証券	1,000,000	—
前渡金	150,270	256,003
前払費用	89,791	86,529
繰延税金資産	180,832	400,037
短期貸付金	20,000	—
その他	231,382	211,953
貸倒引当金	△309	△123
流動資産合計	28,292,144	20,347,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,893,684	5,149,604
減価償却累計額	△1,184,444	△1,242,234
建物（純額）	※ ¹ 1,709,240	※ ¹ 3,907,370
構築物	203,636	226,611
減価償却累計額	△110,601	△119,934
構築物（純額）	93,034	106,677
機械及び装置	168,505	124,337
減価償却累計額	△150,769	△102,460
機械及び装置（純額）	17,735	21,876
車両運搬具	280	280
減価償却累計額	△272	△275
車両運搬具（純額）	8	5
工具、器具及び備品	360,661	342,159
減価償却累計額	△311,464	△299,901
工具、器具及び備品（純額）	49,197	42,258
土地	※ ¹ 2,620,185	※ ¹ 3,612,888
建設仮勘定	54,265	1,600
有形固定資産合計	4,543,667	7,692,677
無形固定資産		
商標権	2,942	1,709
ソフトウェア	7,370	18,114
電話加入権	9,156	9,156
その他	—	2,052
無形固定資産合計	19,470	31,033

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	91,092	95,478
関係会社株式	※ ¹ 1,130,631	※ ¹ 1,170,631
出資金	6,352	6,652
長期前払費用	44,305	121,792
差入保証金	393,282	481,319
繰延税金資産	117,349	174,149
その他	37,778	33,584
貸倒引当金	△18,367	△17,010
投資その他の資産合計	1,802,425	2,066,598
固定資産合計	6,365,563	9,790,308
資産合計	34,657,707	30,137,792
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,266,559	3,151,953
短期借入金	※ ¹ 7,827,250	※ ¹ 3,043,800
1年内償還予定の社債	—	113,400
1年内返済予定の長期借入金	※ ¹ 6,689,120	※ ¹ 3,307,327
未払金	67,349	92,166
未払費用	433,758	557,510
未払法人税等	—	746,527
未払消費税等	190,656	214,008
前受金	265,055	2,096,957
預り金	415,846	330,248
賞与引当金	121,512	171,544
その他	1,894	1,959
流動負債合計	22,279,002	13,827,403
固定負債		
社債	—	179,900
長期借入金	※ ¹ 6,029,120	※ ¹ 9,278,620
預り保証金	115,815	133,860
退職給付引当金	246,020	269,109
役員退職慰労引当金	63,286	63,286
その他	—	85,942
固定負債合計	6,454,242	10,010,718
負債合計	28,733,244	23,838,121

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金		
資本準備金	747,590	747,590
その他資本剰余金	73,692	73,692
資本剰余金合計	821,283	821,283
利益剰余金		
利益準備金	7,000	7,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
圧縮記帳積立金	34,153	32,637
繰越利益剰余金	3,259,903	3,635,033
利益剰余金合計	4,801,057	5,174,671
自己株式	△443,935	△443,935
株主資本合計	5,934,199	6,307,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,736	△8,142
評価・換算差額等合計	△9,736	△8,142
純資産合計	5,924,463	6,299,671
負債純資産合計	34,657,707	30,137,792

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
売上高		
不動産販売高	41,633,411	33,738,371
不動産賃貸収入	870,999	923,078
その他の収入	239,066	330,240
売上高合計	42,743,477	34,991,690
売上原価		
不動産販売原価	※4 35,552,763	※4 26,744,712
不動産賃貸原価	328,860	520,483
その他の原価	※4 14,075	92,651
売上原価合計	35,895,699	27,357,848
売上総利益	6,847,777	7,633,842
販売費及び一般管理費	※1 6,126,722	※1 6,170,698
営業利益	721,055	1,463,144
営業外収益		
受取利息	7,106	3,123
受取配当金	※2 262,303	※2 93,659
受取手数料	2,950	3,179
保険返戻益	1,134	3,304
雑収入	50,149	4,876
営業外収益合計	323,645	108,143
営業外費用		
支払利息	609,599	474,739
雑損失	29,977	43,784
営業外費用合計	639,577	518,524
経常利益	405,123	1,052,763
特別利益		
固定資産売却益	3,647	—
貸倒引当金戻入額	258	1,542
特別利益合計	3,905	1,542
特別損失		
固定資産売却損	—	31,477
固定資産除却損	※3 26,375	※3 5,113
投資有価証券評価損	1,360	—
P C B 処理費用	—	54,600
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,547
特別損失合計	27,735	101,739
税引前当期純利益	381,292	952,567
法人税、住民税及び事業税	16,904	749,359
過年度法人税等	36,084	—
法人税等調整額	41,252	△277,084
法人税等合計	94,240	472,274
当期純利益	287,052	480,293

【売上原価明細書】

1. 不動産販売原価

		前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 土地購入費用		10,140,575	28.5	7,039,543	26.3
II 建物建設費用		25,412,187	71.5	19,705,169	73.7
不動産販売原価		35,552,763	100.0	26,744,712	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

2. 不動産賃貸原価

		前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		3,624	1.1	3,093	0.6
II 経費		287,642	87.5	485,668	93.3
III 外注費		37,593	11.4	31,721	6.1
不動産賃貸原価		328,860	100.0	520,483	100.0

3. その他原価

		前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 仕入高		14,075	100.0	92,651	100.0
その他原価		14,075	100.0	92,651	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	755,794	755,794
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	755,794	755,794
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	747,590	747,590
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	747,590	747,590
その他資本剰余金		
前期末残高	73,692	73,692
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	73,692	73,692
資本剰余金合計		
前期末残高	821,283	821,283
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	821,283	821,283
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,000	7,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500,000	1,500,000
圧縮記帳積立金		
前期末残高	35,669	34,153
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△1,516	△1,516
当期変動額合計	△1,516	△1,516
当期末残高	34,153	32,637
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,105,976	3,259,903

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期変動額		
剰余金の配当	△134,641	△106,678
圧縮記帳積立金の取崩	1,516	1,516
当期純利益	287,052	480,293
当期変動額合計	153,926	375,130
当期末残高	3,259,903	3,635,033
利益剰余金合計		
前期末残高	4,648,646	4,801,057
当期変動額		
剰余金の配当	△134,641	△106,678
当期純利益	287,052	480,293
当期変動額合計	152,410	373,614
当期末残高	4,801,057	5,174,671
自己株式		
前期末残高	△375,199	△443,935
当期変動額		
自己株式の取得	△68,735	—
当期変動額合計	△68,735	—
当期末残高	△443,935	△443,935
株主資本合計		
前期末残高	5,850,524	5,934,199
当期変動額		
剰余金の配当	△134,641	△106,678
当期純利益	287,052	480,293
自己株式の取得	△68,735	—
当期変動額合計	83,674	373,614
当期末残高	5,934,199	6,307,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,303	△9,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,432	1,593
当期変動額合計	△4,432	1,593
当期末残高	△9,736	△8,142
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,303	△9,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,432	1,593
当期変動額合計	△4,432	1,593
当期末残高	△9,736	△8,142

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
純資産合計		
前期末残高	5,845,221	5,924,463
当期変動額		
剰余金の配当	△134,641	△106,678
当期純利益	287,052	480,293
自己株式の取得	△68,735	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,432	1,593
当期変動額合計	79,241	375,207
当期末残高	5,924,463	6,299,671

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの………移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>(1) 販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="566 1055 938 1234"> <tr><td>建物</td><td>3 ～ 50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10 ～ 50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3 ～ 15年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2 ～ 20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3 ～ 50年	構築物	10 ～ 50年	機械及び装置	3 ～ 15年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2 ～ 20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1037 1055 1409 1234"> <tr><td>建物</td><td>3 ～ 50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10 ～ 50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2 ～ 10年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2 ～ 20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	建物	3 ～ 50年	構築物	10 ～ 50年	機械及び装置	2 ～ 10年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2 ～ 20年
建物	3 ～ 50年																					
構築物	10 ～ 50年																					
機械及び装置	3 ～ 15年																					
車両運搬具	4年																					
工具、器具及び備品	2 ～ 20年																					
建物	3 ～ 50年																					
構築物	10 ～ 50年																					
機械及び装置	2 ～ 10年																					
車両運搬具	4年																					
工具、器具及び備品	2 ～ 20年																					

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生事業年度の期間費用として処理しております。なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ1,329千円減少、税引前当期純利益が11,877千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)																																																																																					
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">6,770,741千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">8,106,697</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,487,407</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,361,271</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,746,118千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,742,250千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,870,120</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,029,120</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,641,490千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">保証先</th> <th style="width: 25%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>穴吹エンタープライズ(株)</td> <td style="text-align: right;">224,440</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ブランドウ穴吹</td> <td style="text-align: right;">154,030</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)旅館くらしき</td> <td style="text-align: right;">295,840</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>あなぶき興産九州(株)</td> <td style="text-align: right;">2,320,974</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,995,284</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,358,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,642,000千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	6,770,741千円	仕掛販売用不動産	8,106,697	建物	1,487,407	土地	2,361,271	関係会社株式	20,000	計	18,746,118千円	短期借入金	4,742,250千円	1年内返済予定の長期借入金	3,870,120	長期借入金	6,029,120	計	14,641,490千円	保証先	金額(千円)	内容	穴吹エンタープライズ(株)	224,440	借入債務	(株)ブランドウ穴吹	154,030	借入債務	(株)旅館くらしき	295,840	借入債務	あなぶき興産九州(株)	2,320,974	借入債務	計	2,995,284	—	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,000,000千円	借入実行残高	2,358,000	差引額	5,642,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,582,277千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">9,833,684</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,241,937</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,313,819</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,991,719千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,613,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,765,537</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,134,410</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,513,747千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">保証先</th> <th style="width: 25%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>穴吹エンタープライズ(株)</td> <td style="text-align: right;">173,420</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>あなぶき興産九州(株)</td> <td style="text-align: right;">3,503,461</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>あなぶきメディカルケア(株)</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,746,881</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,970,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">29,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,940,200千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	1,582,277千円	仕掛販売用不動産	9,833,684	建物	3,241,937	土地	3,313,819	関係会社株式	20,000	計	17,991,719千円	短期借入金	2,613,800千円	1年内返済予定の長期借入金	2,765,537	長期借入金	9,134,410	計	14,513,747千円	保証先	金額(千円)	内容	穴吹エンタープライズ(株)	173,420	借入債務	あなぶき興産九州(株)	3,503,461	借入債務	あなぶきメディカルケア(株)	70,000	借入債務	計	3,746,881	—	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,970,000千円	借入実行残高	29,800	差引額	6,940,200千円
販売用不動産	6,770,741千円																																																																																					
仕掛販売用不動産	8,106,697																																																																																					
建物	1,487,407																																																																																					
土地	2,361,271																																																																																					
関係会社株式	20,000																																																																																					
計	18,746,118千円																																																																																					
短期借入金	4,742,250千円																																																																																					
1年内返済予定の長期借入金	3,870,120																																																																																					
長期借入金	6,029,120																																																																																					
計	14,641,490千円																																																																																					
保証先	金額(千円)	内容																																																																																				
穴吹エンタープライズ(株)	224,440	借入債務																																																																																				
(株)ブランドウ穴吹	154,030	借入債務																																																																																				
(株)旅館くらしき	295,840	借入債務																																																																																				
あなぶき興産九州(株)	2,320,974	借入債務																																																																																				
計	2,995,284	—																																																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,000,000千円																																																																																					
借入実行残高	2,358,000																																																																																					
差引額	5,642,000千円																																																																																					
販売用不動産	1,582,277千円																																																																																					
仕掛販売用不動産	9,833,684																																																																																					
建物	3,241,937																																																																																					
土地	3,313,819																																																																																					
関係会社株式	20,000																																																																																					
計	17,991,719千円																																																																																					
短期借入金	2,613,800千円																																																																																					
1年内返済予定の長期借入金	2,765,537																																																																																					
長期借入金	9,134,410																																																																																					
計	14,513,747千円																																																																																					
保証先	金額(千円)	内容																																																																																				
穴吹エンタープライズ(株)	173,420	借入債務																																																																																				
あなぶき興産九州(株)	3,503,461	借入債務																																																																																				
あなぶきメディカルケア(株)	70,000	借入債務																																																																																				
計	3,746,881	—																																																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,970,000千円																																																																																					
借入実行残高	29,800																																																																																					
差引額	6,940,200千円																																																																																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)																																																
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は50%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,280,879千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,078,634</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,388,310</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">588,300</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">70,656</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">102,631</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">44,164</td></tr> </table> <p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社からの配当金</td><td style="text-align: right;">257,941千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">21,843千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,219</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,375千円</td></tr> </table> <p>※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">67,324千円</p>	給料	1,280,879千円	広告宣伝費	1,078,634	販売促進費	1,388,310	販売手数料	588,300	減価償却費	70,656	賞与引当金繰入額	102,631	退職給付費用	44,164	関係会社からの配当金	257,941千円	建物	21,843千円	工具、器具及び備品	312	その他	4,219	合計	26,375千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,278,228千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,046,319</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,272,542</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">651,308</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">63,174</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">143,681</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">48,848</td></tr> </table> <p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社からの配当金</td><td style="text-align: right;">87,735千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,584千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,086</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,113千円</td></tr> </table> <p>※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">577,447千円</p>	給料	1,278,228千円	広告宣伝費	1,046,319	販売促進費	1,272,542	販売手数料	651,308	減価償却費	63,174	賞与引当金繰入額	143,681	退職給付費用	48,848	関係会社からの配当金	87,735千円	建物及び構築物	3,584千円	工具、器具及び備品	1,086	その他	442	合計	5,113千円
給料	1,280,879千円																																																
広告宣伝費	1,078,634																																																
販売促進費	1,388,310																																																
販売手数料	588,300																																																
減価償却費	70,656																																																
賞与引当金繰入額	102,631																																																
退職給付費用	44,164																																																
関係会社からの配当金	257,941千円																																																
建物	21,843千円																																																
工具、器具及び備品	312																																																
その他	4,219																																																
合計	26,375千円																																																
給料	1,278,228千円																																																
広告宣伝費	1,046,319																																																
販売促進費	1,272,542																																																
販売手数料	651,308																																																
減価償却費	63,174																																																
賞与引当金繰入額	143,681																																																
退職給付費用	48,848																																																
関係会社からの配当金	87,735千円																																																
建物及び構築物	3,584千円																																																
工具、器具及び備品	1,086																																																
その他	442																																																
合計	5,113千円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	1,738,865	430,493	—	2,169,358
合計	1,738,865	430,493	—	2,169,358

(注) 普通株式の自己株式の増加430,493株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加429,000株及び単元未満株の買取りによる増加1,493株であります。

当事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	2,169,358	—	—	2,169,358
合計	2,169,358	—	—	2,169,358

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)																								
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 当事業年度において重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引は新たに発生していないため開示すべき事項はありません。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>22,800</td> <td>16,959</td> <td>5,840</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,800</td> <td>16,959</td> <td>5,840</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	22,800	16,959	5,840	合計	22,800	16,959	5,840	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>22,800</td> <td>21,519</td> <td>1,280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,800</td> <td>21,519</td> <td>1,280</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	22,800	21,519	1,280	合計	22,800	21,519	1,280
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
その他	22,800	16,959	5,840																						
合計	22,800	16,959	5,840																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
その他	22,800	21,519	1,280																						
合計	22,800	21,519	1,280																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,729千円 1年超 1,349 合計 6,078	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,349千円 1年超 — 合計 1,349																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,816千円 減価償却費相当額 4,578 支払利息相当額 188	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,816千円 減価償却費相当額 4,619 支払利息相当額 87																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 6月30日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	132,350	436,093	303,743

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	998,281

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (平成23年 6月30日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	132,350	602,192	469,842

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	1,038,281

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25,567</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">99,392</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,545</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">49,090</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,299</td></tr> <tr><td> 販売用備品</td><td style="text-align: right;">17,495</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td style="text-align: right;">1,224</td></tr> <tr><td> たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">11,934</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">99,381</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">7,991</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321,922</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 建物圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△23,151</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△589</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△23,741</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">298,181</td></tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	25,567	退職給付引当金	99,392	貸倒引当金	7,545	賞与引当金	49,090	未払事業税	2,299	販売用備品	17,495	減損損失	1,224	たな卸資産評価減	11,934	繰越欠損金	99,381	その他	7,991	繰延税金資産合計	321,922	繰延税金負債		建物圧縮記帳積立金	△23,151	その他	△589	繰延税金負債合計	△23,741	繰延税金資産の純額	298,181	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25,567</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">108,720</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,916</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">69,304</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">49,681</td></tr> <tr><td> 販売用備品</td><td style="text-align: right;">15,608</td></tr> <tr><td> 販売手数料</td><td style="text-align: right;">26,955</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td style="text-align: right;">1,224</td></tr> <tr><td> たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">233,288</td></tr> <tr><td> 資産除去債務</td><td style="text-align: right;">26,856</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">33,810</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">597,935</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 建物圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△22,123</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△1,625</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△23,748</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">574,186</td></tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	25,567	退職給付引当金	108,720	貸倒引当金	6,916	賞与引当金	69,304	未払事業税	49,681	販売用備品	15,608	販売手数料	26,955	減損損失	1,224	たな卸資産評価減	233,288	資産除去債務	26,856	その他	33,810	繰延税金資産合計	597,935	繰延税金負債		建物圧縮記帳積立金	△22,123	その他	△1,625	繰延税金負債合計	△23,748	繰延税金資産の純額	574,186
繰延税金資産																																																																							
役員退職慰労引当金	25,567																																																																						
退職給付引当金	99,392																																																																						
貸倒引当金	7,545																																																																						
賞与引当金	49,090																																																																						
未払事業税	2,299																																																																						
販売用備品	17,495																																																																						
減損損失	1,224																																																																						
たな卸資産評価減	11,934																																																																						
繰越欠損金	99,381																																																																						
その他	7,991																																																																						
繰延税金資産合計	321,922																																																																						
繰延税金負債																																																																							
建物圧縮記帳積立金	△23,151																																																																						
その他	△589																																																																						
繰延税金負債合計	△23,741																																																																						
繰延税金資産の純額	298,181																																																																						
繰延税金資産																																																																							
役員退職慰労引当金	25,567																																																																						
退職給付引当金	108,720																																																																						
貸倒引当金	6,916																																																																						
賞与引当金	69,304																																																																						
未払事業税	49,681																																																																						
販売用備品	15,608																																																																						
販売手数料	26,955																																																																						
減損損失	1,224																																																																						
たな卸資産評価減	233,288																																																																						
資産除去債務	26,856																																																																						
その他	33,810																																																																						
繰延税金資産合計	597,935																																																																						
繰延税金負債																																																																							
建物圧縮記帳積立金	△22,123																																																																						
その他	△1,625																																																																						
繰延税金負債合計	△23,748																																																																						
繰延税金資産の純額	574,186																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△26.8</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△26.8	住民税均等割等	4.4	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.6</td></tr> <tr><td> 留保金に対する課税額</td><td style="text-align: right;">8.7</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6	留保金に対する課税額	8.7	住民税均等割等	1.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6																																								
法定実効税率	40.4																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△26.8																																																																						
住民税均等割等	4.4																																																																						
その他	1.8																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7																																																																						
法定実効税率	40.4																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6																																																																						
留保金に対する課税額	8.7																																																																						
住民税均等割等	1.9																																																																						
その他	0.3																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	222円14銭	1株当たり純資産額	236円21銭
1株当たり当期純利益金額	10円70銭	1株当たり当期純利益金額	18円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期純利益(千円)	287,052	480,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	287,052	480,293
期中平均株式数(株)	26,831,502	26,669,642

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	トモニホールディングス(株)	68,289	21,033
		コンソナント・インベストメント・マネジメント(株)	228	11,400
		(株)アイデック	200	10,000
		(株)高知銀行	60,000	5,040
		(株)アクシス	100	5,000
		(株)HAL設計事務所	12	600
		インヴィンシブル投資法人	36	410
計		128,865	53,483	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	合同会社瀬戸内	—	41,994
		小計	—	41,994
計		—	41,994	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,893,684	2,584,802	328,882	5,149,604	1,242,234	232,785	3,907,370
構築物	203,636	27,219	4,243	226,611	119,934	12,638	106,677
機械及び装置	168,505	24,001	68,170	124,337	102,460	18,166	21,876
車両運搬具	280	—	—	280	275	2	5
工具、器具及び備品	360,661	28,258	46,760	342,159	299,901	33,305	42,258
土地	2,620,185	1,087,955	95,252	3,612,888	—	—	3,612,888
建設仮勘定	54,265	—	52,665	1,600	—	—	1,600
有形固定資産計	6,301,220	3,752,236	595,974	9,457,482	1,764,805	296,899	7,692,677
無形固定資産							
商標権	12,330	—	—	12,330	10,620	1,233	1,709
ソフトウェア	26,618	16,071	14,472	28,217	10,103	5,328	18,114
電話加入権	9,156	—	—	9,156	—	—	9,156
その他	—	2,052	—	2,052	—	—	2,052
無形固定資産計	48,104	18,124	14,472	51,756	20,723	6,561	31,033
長期前払費用	93,928	107,812	24,670	177,070	55,277	29,417	121,792
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 土地の増加の主なもの、旅館くらしき307,385千円の購入及びアルファレガロ中央町272,086千円、アルファレガロ西古松216,882千円の振替、減少は、岡山パークホテル95,252千円の売却であります。
2. 建物の増加の主なもの、アルファレガロ西古松644,695千円、アルファレガロ中央町528,461千円の振替及びアルファレガロ百間町の建築410,014千円、減少の主なもの、棟外モデルルーム162,338千円の除却及び岡山パークホテル157,243千円の売却であります。
3. 構築物の増加の主なもの、アルファレガロ西古松8,800千円、アルファレガロ岡山駅前6,429千円の振替及びアルファレガロ百間町6,212千円の建築であります。
4. 機械装置の増加は、今新町パーキング13,668千円及びロイヤルパークホテル高松設備10,333千円の購入、減少は、岡山パークホテル68,170千円の売却であります。
5. 工具、器具及び備品の増加の主なもの、テレビ会議等本社設備24,475千円及びアルファレガロ百間町2,746千円の購入、減少の主なもの、サーバ等本社設備32,216千円の除却であります。
6. 建設仮勘定の減少は、アルファレガロ百間町52,665千円の建築であります。
7. ソフトウェアの増加は、人事システム等業務システム16,071千円の購入、減少は顧客等業務システム14,472千円の償却終了であります。
8. 長期前払費用の増加の主なもの、既存分譲マンション塔屋看板取替56,125千円及び繰延消費税18,721千円、減少の主なもの、既存分譲マンション塔屋看板取替18,770千円の償却終了であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,677	3,731	—	5,274	17,134
賞与引当金	121,512	171,544	121,512	—	171,544
役員退職慰労引当金	63,286	—	—	—	63,286

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	5,698
預金の種類	
当座預金	6,323
普通預金	4,706,133
定期預金	210,000
小計	4,922,456
合計	4,928,155

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
太平ビルサービス(株)	22,449
その他	11,796
合計	34,245

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
65,975	36,323,213	36,354,943	34,245	99.9	0.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 販売用不動産

区分	金額 (千円)
土地	1,511,439
建物	1,535,461
合計	3,046,901

(注) 販売用不動産の土地面積及び地域別は、次のとおりであります。

地域別	面積 (㎡)	金額 (千円)
四国地区	7,882	1,711,119
中国地区	590	230,525
関西地区	1,928	894,948
九州地区	563	94,414
その他	111	115,892
合計	11,075	3,046,901

ニ 原材料

品目	金額 (千円)
御影石 (石材)	4,469
合計	4,469

ホ 仕掛不動産

地域別	金額 (千円)
四国地区	3,490,161
中国地区	3,579,855
関西地区	3,729,162
その他	566,440
合計	11,365,619

ヘ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
切手、印紙	7,886
商品券等その他	5,805
合計	13,692

② 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額 (千円)
西松建設(株)	903,535
(株)共立	545,551
土井建設(株)	533,800
鉄建建設(株)	476,999
大末建設(株)	425,149
その他	266,919
合計	3,151,953

ロ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	900,000
呉信用金庫	440,000
(株)みなと銀行	434,000
その他	1,269,800
合計	3,043,800

ハ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)あおぞら銀行	726,600
(株)百十四銀行	501,000
神戸信用金庫	450,000
その他	1,629,727
合計	3,307,327

ニ 前受金

地域別	金額 (千円)
四国地区	715,634
中国地区	601,104
関西地区	460,942
九州地区	450
その他	318,826
合計	2,096,957

③ 固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)香川銀行	3,150,600
(株)あおぞら銀行	1,465,150
(株)百十四銀行	903,500
その他	3,759,370
合計	9,278,620

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/8928/8928.html
株主に対する特典	毎年6月末日現在の1単元(1,000株)以上保有の株主に対し一律、当社子会社の穴吹エンタープライズ(株)運営施設のオリジナル特選うどんギフト券(3,000円相当)1枚を進呈する。 オリジナル特選うどんギフト券の有効期限は、発行された翌年の6月末日までとする。

(注) 1. 当社の株主名簿管理人は、次のとおりであります。

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜二丁目2番21号
中央三井信託銀行株式会社 大阪支店

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）平成22年9月29日四国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年9月29日四国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）平成22年11月12日四国財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）平成23年2月14日四国財務局長に提出

（第48期第3四半期）（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）平成23年5月13日四国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年10月1日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月28日

穴吹興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 竹野俊成 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新居伸浩 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、穴吹興産株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、穴吹興産株式会社の平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、穴吹興産株式会社が平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年9月28日

穴吹興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 竹野俊成 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新居伸浩 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、穴吹興産株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、穴吹興産株式会社の平成23年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、穴吹興産株式会社が平成23年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 9 月28日

穴吹興産株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 竹野俊成 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新居伸浩 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、穴吹興産株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年9月28日

穴吹興産株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 竹野俊成 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新居伸浩 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、穴吹興産株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成23年9月29日
【会社名】	穴吹興産株式会社
【英訳名】	ANABUKI KOSAN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴吹 忠嗣
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社グループ（当社（提出会社）及び当社の連結子会社のことをいう。以下同じ。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任は、当社代表取締役である穴吹忠嗣及び最高財務責任者である富岡徹也が有しております。当社代表取締役穴吹忠嗣及び最高財務責任者である富岡徹也は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準ならびに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役穴吹忠嗣及び最高財務責任者である富岡徹也は、平成23年6月30日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社グループを対象として行った全社的な内部統制の評価を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、マンションの分譲事業においては、「売上高」、「たな卸資産」及び「借入金」に至る業務プロセスを評価の対象とし、人材サービス関連事業においては、「売上高」、「売掛金」及び「売上原価」に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点、勘定科目に関わらず、それ以外の範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に関わる業務プロセス、リスクが大きい取引を行っている事業または業務に関わる業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役穴吹忠嗣及び最高財務責任者である富岡徹也は、平成23年6月30日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。